

DNPグループCSR報告書 2009

関連情報編

DNPグループのCSR	CSRの基本的な考え	11	DNPグループ行動規範
		12	透明性の高い企業であるために
	コーポレート・ガバナンス	13	内部統制システム
本業を通じた 社会の発展への貢献	持続可能な社会に貢献する DNPの印刷技術	23	限りなく広がる印刷技術の可能性
法令と社会倫理の遵守	法と社会倫理にもとづく活動	29	基本的な取り組み姿勢
		30	知的財産活動における取り組み
情報セキュリティの確保	個人情報保護への取り組み	31	情報管理の維持・継続と今後の展開
		32	主な情報セキュリティ対策
サプライチェーンを通じた 社会的責任の推進	サプライヤーと取り組む誠実な活動	33	DNPグループCSR調達規準
情報の適正な開示	迅速な情報開示と コミュニケーションの促進	34	IR活動の充実
ユニバーサル社会の実現	安全で快適な社会の 実現に向けた取り組み	35	DNPグループのUD
		35	UDの取り組み
製品・サービスの安全性と 品質の確保	世界最高水準の 製品・サービスの提供	37	世界最高水準品質の提供
人類の尊厳と多様性の尊重	働きがいのある職場の実現	39	多様性の尊重
		39	多様な人材の活躍支援
		40	次世代育成支援
安全で活力ある職場の実現	グループの活力を高める 快適な職場づくり	41	創造性と活力あふれる風土づくり
		42	適正な評価と処遇の実践
		43	人材の開発支援
		43	人材育成の推進
		44	職場の安全
		45	健康保持増進と活力の醸成
		46	防災のための体制づくり
		47	DNP独自のメセナ活動
企業市民としての社会貢献	社会の一員としての取り組み	47	DNP独自のメセナ活動
		50	地域への貢献
環境保全と 持続可能な社会の実現	マネジメントシステムによる 環境管理	53	DNPグループの環境活動
		54	環境管理体制
		55	環境マネジメントシステム
		56	環境リスクマネジメント
		57	環境負荷実態
	環境汚染物質の 削減に向けた取り組み	64	大気汚染物質の削減
		64	水質汚染物質の削減
		64	VOC大気排出量の削減
	循環型社会の構築に向けて	65	資源の循環利用
		70	環境情報の適切な提供

11 CSRの基本的な考え

▶ DNPグループ行動規範

DNPグループ行動規範

1. 社会の発展への貢献

「私たちは、事業を通じて新しい価値を提供することで、社会の発展に貢献します。」

1. 企業市民としての社会貢献

「私たちは、社会とともに生きる良き企業市民として社会との関わりを深め、社会のさまざまな課題解決や文化活動を通じて社会に貢献していきます。」

1. 法令と社会倫理の遵守

「私たちは、法令および社会倫理に基づいて、常に公正かつ公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持発展に寄与します。」

1. 人類の尊厳と多様性の尊重

「私たちは、人類の尊厳を何よりも大切なものと考え、あらゆる人が固有に持つ文化、国籍、信条、人種、民族、言語、宗教、性別、年齢や考え方の多様性を尊重し、規律ある行動をとります。」

1. 環境保全と循環型社会の実現

「私たちは、美しい地球を次世代に受け渡していくため、地球環境を破壊したり汚染することなく、資源の有効活用に努めます。」

1. ユニバーサル社会の実現

「私たちは、あらゆる人が安全で快適に暮らせる社会の実現のため、使いやすい機能的な製品、サービス、システムソリューションの開発、普及に努め、多様な人々が暮らしやすいユニバーサル社会の実現に寄与します。」

1. 製品・サービスの安全性と品質の確保

「私たちは、製品・サービスの安全性と品質を確保し、生活者・得意先の満足と信頼の獲得に努めます。」

1. 情報セキュリティの確保

「私たちは、得意先などから預かった情報資産やDNPグループが自ら保有する情報資産（企業機密情報、個人情報、知的財産など）を保護するため、万全なセキュリティの確保に努めます。」

1. 情報の適正な開示

「私たちは、常に自らの事業や行動を多くの関係者に正しく知ってもらうため、適時・適正な情報の開示を積極的に進め、透明性の高い企業をめざします。」

1. 安全で活力ある職場の実現

「私たちは、職場の安全、衛生の維持・向上のために知恵を絞り、常に改善に努めます。また、社員の多様に配慮した働き方を尊重し、健康で安全な活力ある職場づくりを推進します。」

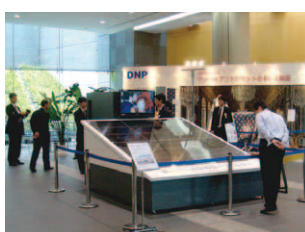
12 CSRの基本的な考え

▶ 透明性の高い企業であるために

ステークホルダー別のコミュニケーション例

2 - 1

ステークホルダー	コミュニケーション手段
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会 投資家向け個別ミーティング 工場見学会 戦略・技術セミナー など
顧客(生活者)	<ul style="list-style-type: none"> 広報活動 商談による情報交換 工場見学 ソリューションセミナー 各種ビジネスショウへの出展 顧客アンケート など
社員	<ul style="list-style-type: none"> 上長面談(目標管理評価制度・目標チャレンジ制度) 創発アンケート ライフプランやメンタルヘルスなどの各種相談室 労使懇話会 オーブンドア・ルーム など
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 商談や監査時の情報交換 CSR調達規準遵守状況調査 原材料に含まれる化学物質の含有量調査 など
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学・工場実習の受け入れ 各種教育機関への講師派遣 地域清掃 地域環境保全活動 地域イベントへの参加 地域防災・防犯・消防活動 施設貸し出し 就活生のためのCSR講座セミナー インターンシップ ggg、ddd、CCGA、ルーヴル - DNP ミュージアムラボ など



株主総会における展示パネル



セカンドライフ準備ガイダンス



CSR調達規準遵守状況確認の実地調査



ビジネスショウ



創発アンケート



ルーヴル・DNP ミュージアムラボでのイベント

12 CSRの基本的な考え

▶ 透明性の高い企業であるために

ステークホルダー別のコミュニケーション例

2 - 2

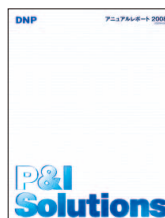
ステークホルダー	コミュニケーションツール
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページ ● 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) ● 株主通信 (DNP Report) ● アニュアルレポート ● CSR報告書 など
顧客(生活者)	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページ ● 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) ● 会社案内 ● CSR報告書 ● 各種製品・サービスのパンフレット ● 各種ショールーム ● マーケティングディスプレイ ● ソリューションディスプレイ など
社員	<ul style="list-style-type: none"> ● イン트라ネット ● 社内報・映像社内報 ● 21世紀ビジョン・行動規範ブック ● 年頭指針 ● 新書「DNPスピリット」 ● CSR報告書 ● 健康ライフ ● メンタルヘルスガイドブックとDVD ● セカンドライフデザインブック ● 企業年金基金のしおり など
取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページ ● 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) ● 調達基本方針 ● CSR調達規準 ● サプライヤーへの要望事項 ● CSR報告書 ● グリーン購入方針 ● 化学物質管理基準 など
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページ ● 動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL) ● 会社案内 ● 入社案内 ● CSR報告書 ● グラフィックデザインアニュアル など



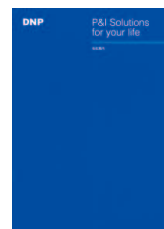
ホームページ
※2009年7月1日リニューアル予定



CSR報告書



アニュアルレポート



会社案内



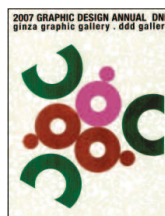
入社案内



動画ニュース (DNP NEWS CHANNEL)



社内報



グラフィックデザインアニュアル



株主通信 (DNP Report)

▶ 内部統制システム

DNPの業務の適正を確保するための体制

5 - 1

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 創業130年の節目に「DNPグループ21世紀ビジョン」の考察を深めたのを機に、DNPグループ全社員（取締役を含む）の行動規範として定めていた「DNPグループ行動憲章」及び「大日本印刷グループ社員行動規準」を見直し、内容を拡充させ、新たに「DNPグループ行動規範」として制定して全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図る。
- ② 取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。また、DNPと利害関係を有しない社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確保する。さらに業務執行取締役は、役員（コーポレート・オフィサー）を含む各部門の長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。
なお、DNPは監査役会設置会社であり、社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。
- ③ 本社各部門の担当取締役で構成する企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括する。
- ④ 情報開示委員会、インサイダー取引防止委員会、情報セキュリティ委員会、製品安全委員会、環境委員会、苦情処理委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各部門は、企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の部門及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。
- ⑤ 各部門の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。
- ⑥ 監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、各部門及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行う。
- ⑦ 企業倫理行動委員会内に設置されているオープンドア・ルームは、DNPグループにおける内部通報の窓口として、法令違反等に関するDNPグループ社員等からの通報を受け、その対応を行う。

▶ 内部統制システム

DNPの業務の適正を確保するための体制

5 - 2

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① コンプライアンス、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部門において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。
 - ② 情報セキュリティについては、情報セキュリティ委員会を中心に、個人情報管理体制を総点検し、情報セキュリティ本部の設置及び増員、規程・ルール of 拡充・見直し、研修内容の拡充、生体認証による入退場管理、監視カメラの増設、作業員の極少化等の情報管理強化策を講じ、継続的にそのリスク管理に取り組む。
 - ③ 財務報告に係るリスク管理(財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用)については、会計監査人と必要な調整を図りつつ、企業倫理行動委員会の統括のもと、公表された内部統制の整備・評価基準等に準拠し、連結財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセス(販売、生産、購買、資産管理、決算業務等)及び関係部門(連結子会社を含む)を適切に識別・選定し、関連業務管理規程、手順書、点検表等の文書化を推進するとともに、評価対象部門における業務の自己点検及び内部監査報告を通じ、当該内部統制の有効性を適時適切に評価・公表しうる体制を構築する。
 - ④ 企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的にはリスクのたな卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。
-

▶ 内部統制システム

DNPの業務の適正を確保するための体制

5 - 3

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、効率的な経営の意思決定に資するため、専務以上の取締役からなる経営会議を原則として月1回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行うとともに、取締役間における経営情報の共有化を図るため、経営執行会議を月1回開催する。
- ② 取締役会の決定に基づく職務の執行については、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行う。また、業務執行取締役は、役員（コーポレート・オフィサー）へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図る。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。

また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、10年間以上保存・管理する。

▶ 内部統制システム

DNPの業務の適正を確保するための体制

5 - 4

(5) DNPグループの業務の適正を確保するための体制

- ① DNPグループにおける業務の適正を確保するため、全社員（取締役を含む）が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」を制定し、各グループ会社は、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備する。
- ② 各グループ会社は、①の方針等に基づき、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続きを自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。
- ③ 当社監査室、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部門は、①及び②の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。
- ② 監査役室スタッフは、監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒については、監査役会の同意を得る。

▶ 内部統制システム

DNPの業務の適正を確保するための体制

5 - 5

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、
その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを
確保するための体制

- ① 監査役は、必要に応じて、いつでも取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人は、当該報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
 - ② 取締役は、法令に違反する事実その他会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告する。
 - ③ 監査室及び企業倫理行動委員会は、その監査内容、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に監査役へ報告する。
 - ④ 代表取締役社長は、定期的に、監査役会と意見交換を行う。
-

▶ 限りなく広がる印刷技術の可能性 **1** **2** **3**

研究開発体制

研究開発部門は、幅広い研究分野でソリューションのシーズを開発し、シーズからの事業化も視野に入れた体制を構築しています。

研究開発センター、ナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、事業分野別研究所（包装、産業資材、住空間マテリアル、オプトマテリアル、情報記録材、ディスプレイ製品、電子デバイスの各研究所）を中心に各事業分野と連携し、新しい価値創造に向けた活動に注力しています。

事業分野	本社管轄			各事業部管轄		
	開発支援	生産技術 設備開発	新製品・新技術の 研究開発		現行製品・技術の改良・改善 事業部の新製品・技術開発	
情報 コミュニ ケーション	出版印刷	研究開発・事業化推進本部	技術開発センター	研究開発センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門
	商業印刷					
	IPS / ビジネスフォーム					
	C&I					
生活・産業	包装 / 産業資材	研究開発センター	電子モジュール開発センター	ナノサイエンス研究センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門
	住空間マテリアル					
	オプトマテリアル					
	情報記録材					
エレクトロ ニクス	ディスプレイ製品	研究開発センター	電子モジュール開発センター	ナノサイエンス研究センター	情報コミュニケーション研究開発センター	各事業部技術部門
	電子デバイス					
	エネルギーシステム					
新規事業分野	事業化プロジェクト					

研究開発費（連結）

（単位：億円）

	0	50	100	150	200	250	300	350	400	
'04	263									
'05	286									
'06	301									
'07	350									
'08	355									

▶ 限りなく広がる印刷技術の可能性 1 2 3

印刷技術 (PT) と情報技術 (IT)

長年にわたって培ってきた印刷技術 (PT) と情報技術 (IT) を融合させて、顧客や生活者の課題を解決し、新たな価値の創出をめざす。DNPは、本業を通じた社会への貢献こそが、CSRの基本となる取り組みであると考えます。

市場動向や技術が大きく変化するなか、研究開発部門は独自技術を発展させて、新たな「解決のタネ」を生み出し、より高度なソリューションを提供することで、顧客の信頼に応えていきます。

PT (Printing Technology) とは？

情報や機能を形にし、また複製するコア技術。

材料技術

新たな材料を合成あるいは分散・混合する技術。

(例) インクや接着剤、感光性材料、コーティング材料などの設計・製作技術

パターンニング技術

基材に文字、画像や柄などを形成する技術。

(例) 刷版技術、活版・オフセット・グラビア印刷技術、リソグラフィ技術、インクジェットなどの無版印刷技術

コンバーティング技術

材料の形を変える、あるいは複合するなどの材料加工技術。

(例) 製膜、コーティング、ラミネート、賦型、転写、切断や研磨、製袋・成型や製本といった紙やフィルムの素材加工技術

IT (Information Technology) とは？

人とのコミュニケーションを実り豊かなものにするコア技術。

情報処理技術

入出力、変換、合成、蓄積、伝達する技術。

(例) 文字・画像処理、編集技術、データベース作成技術、CG技術

HMI 技術

(Human Media Interaction)

人と情報の関わりあいに関する技術。

(例) フォント設計、カラーマッチングなどの表現技術、IF技術、自然言語処理技術

情報セキュリティ技術

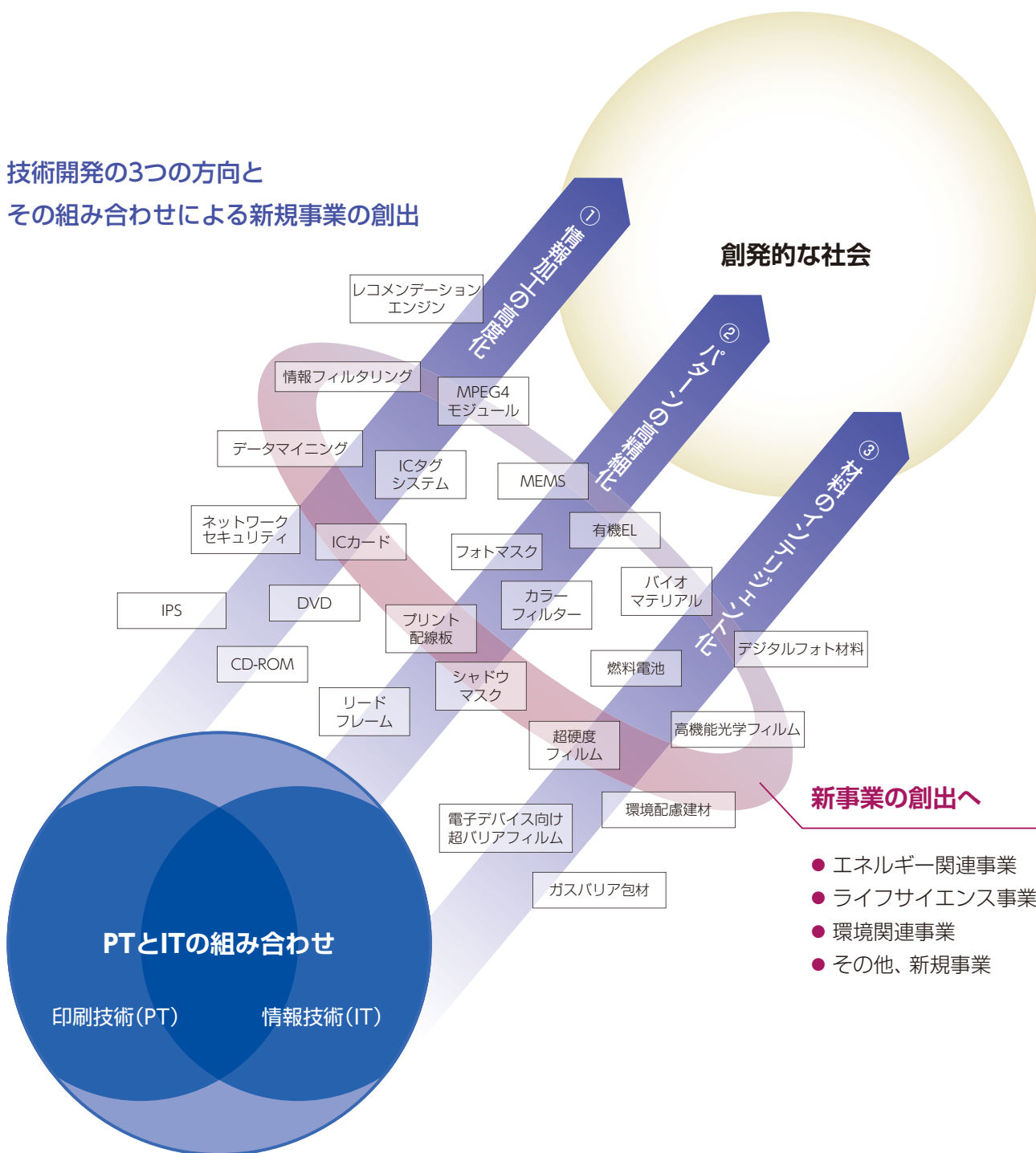
正しい対象に、正確に伝達、保管し、不正利用を防ぐ技術。

(例) 暗号処理技術、個人データ処理技術、著作権管理技術、バイOMETRICS

▶ 限りなく広がる印刷技術の可能性 1 2 3

創発的な社会へ向けて発展するDNPの技術

技術開発の3つの方向と
その組み合わせによる新規事業の創出



▶ 限りなく広がる印刷技術の可能性 1 2 3

創発的な社会へ向けて発展するDNPの技術

① 情報加工の高度化

情報伝達の技術である印刷で培われた情報加工技術は、ネットワーク社会の進展にともなって、ますます高度化されていきます。大量生産にパーソナルの要素を持たせるデジタルプリント技術や、情報保護のためのセキュリティ技術、ICカードやICタグなど情報処理のモジュール化を進めた製品などを開発しています。

クチコミ“見える化”コンテンツ 『未来見(サキミ)™』サービス



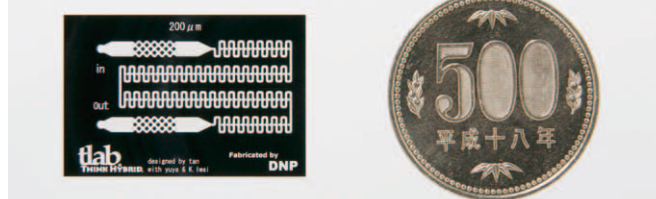
ブログやSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などのクチコミ情報をもとに収集した生活者の声を視認性の高い方法で“見える化”するサービス『未来見(サキミ)™』を開始。

② パターンの高精細化

パターンの精密な大量複製技術である印刷をモノづくりの技術として徹底的に追求しています。より小さなナノサイズの電子回路を求め続ける半導体用フォトマスク、三次元微細機械構造を形成するMEMS（マイクロマシン）、インクジェット法や、印刷法を用いたディスプレイ部材の製造法革新などへ展開しています。

半導体技術を応用したマイクロ流路チップ

マイクロ流路チップ(サイズ比較)



微小電子機械システム (MEMS: Micro Electro Mechanical Systems) の技術を応用したマイクロ流路チップのラインナップを追加し、低価格で提供。大学・研究機関、医療機器メーカー、製薬会社、電機メーカー向けに、バイオMEMSの試作・量産サービスを積極的に展開。

③ 材料のインテリジェント化

印刷の加工技術に、より高度なナノ材料技術を加えることで、高い機能や、複雑な機能を有する製品を作ることができます。加工食品の長期保存を可能とするガスバリア包材、健康で安全な環境配慮建材、見やすいディスプレイを提供する高機能光学フィルム、デジタルフォト材料。バイオ分野やエネルギー分野の研究にも取り組んでいます。

世界最高レベルの硬度を持つ フラットディスプレイ用の表面フィルム



パソコンやタッチパネルなどの表示画面への傷や汚れを防止する、世界最高レベルの硬度を持つフラットディスプレイ用の表面フィルム「ハードコートフィルム」を開発。液晶ディスプレイ用部材の偏光板に用いられるTACフィルムと、タッチパネル部材用のPETフィルムを基材とした2種類のフィルムで、コーティング材料の開発および製造プロセスの最適化により、世界最高レベルの硬度を実現。

▶ 基本的な取り組み姿勢

企業倫理遵守への取り組み実績

1991年	企業倫理研修スタート
1992年	企業倫理行動委員会を設置 DNPグループ行動憲章の制定
1993年	DNPグループ社員行動規準の制定
1994年	各グループ会社に企業倫理行動委員会を設置
1997年	自主点検制度を導入
1998年	DNPグループ社員行動規準の改訂
1999年	企業倫理行動委員会事務局長会議を開始
2002年	DNPグループ行動憲章の改訂 オープンドア・ルームを設置
2003年	自律的企業倫理研修を導入
2004年	重点実施計画を導入
2005年	コンプライアンス評価制度を導入 内部統制検討プロジェクトチーム発足
2006年	コンプライアンス管理基本規程を制定 オープンドア・ルーム運用基準を制定
2007年	DNPグループ行動憲章および規準を見直し、「DNPグループ行動規範」として制定
2008年	海外グループ会社で自律的企業倫理研修を導入

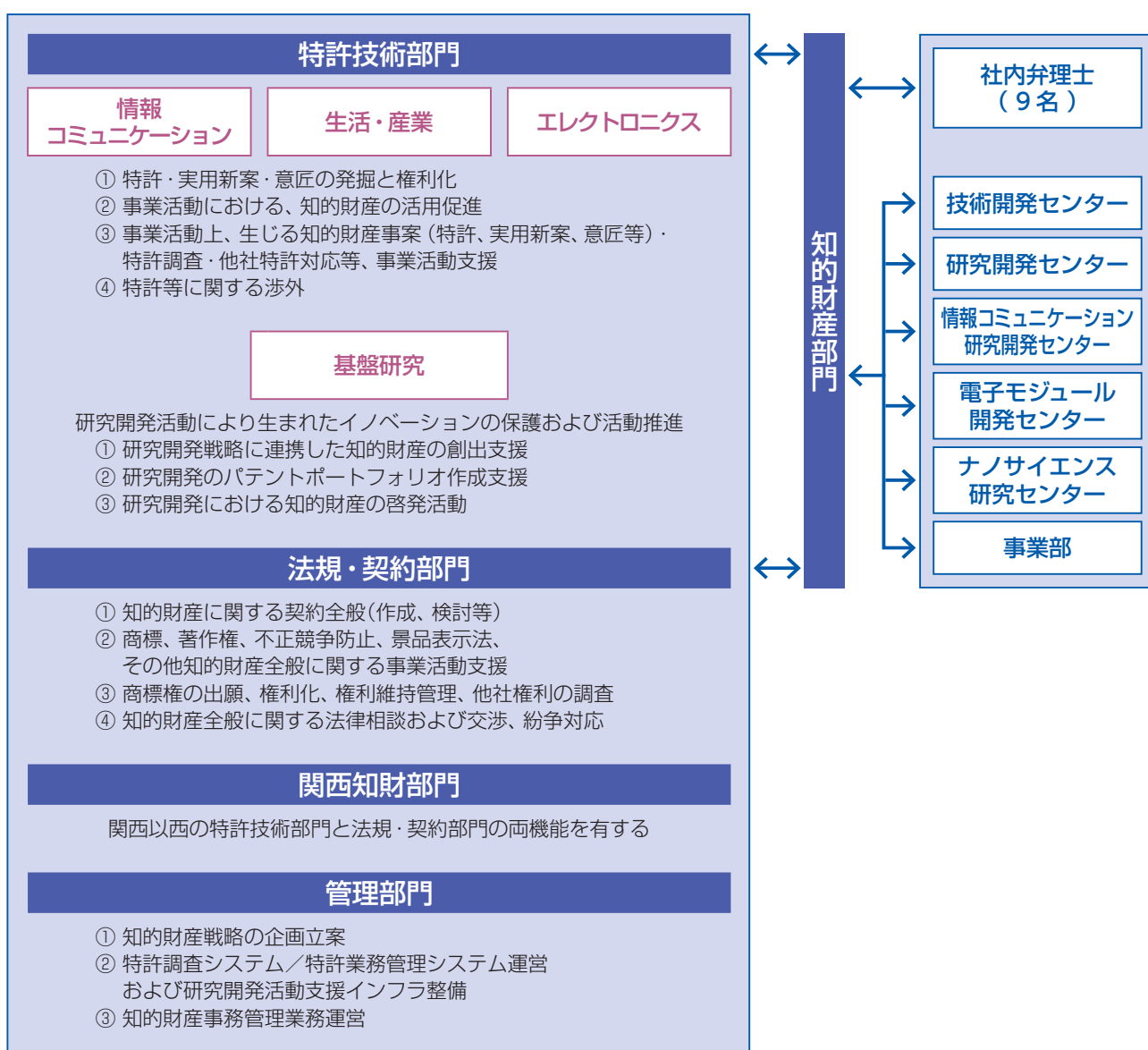
▶ 知的財産活動における取り組み 1 2 3

知的財産活動の概要

知的財産の教育・啓発	DNPグループ全体の知的財産の創出・活用のスキルアップを図るため、基礎から応用までの知的財産研修を実施しています。また、自己の権利と同様に他者の権利も尊重するフェアな企業文化を醸成し、コンプライアンス遵守の風土を作るとともに、強い権利の獲得をめざします。
事業活動支援	事業価値の高い知的財産を創出・育成するために、自社のパテント・ポートフォリオを充実させ、戦略的な出願ができるように指導することや特許明細書の質を評価し、強い特許を創出することに努めます。 また、事業部門にメリットをもたらす、コンプライアンス上、問題がない各種契約検討結果を提供し、法規・契約の遵守を指示します。
顧客や社会との連携	知的財産関連の各種団体（日本知的財産協会、公正取引協会、ライセンス協会など）に委員を派遣し、積極的に提言活動を行うことで、業界の地位向上に貢献します。 得意先に対しては、知的財産の法律面（著作権、景品表示や商標など）を考慮した企画提案や研修会を行うなど、積極的なリーガルサポートを実施しています。

▶ 知的財産活動における取り組み 1 2 3

知的財産推進体制図

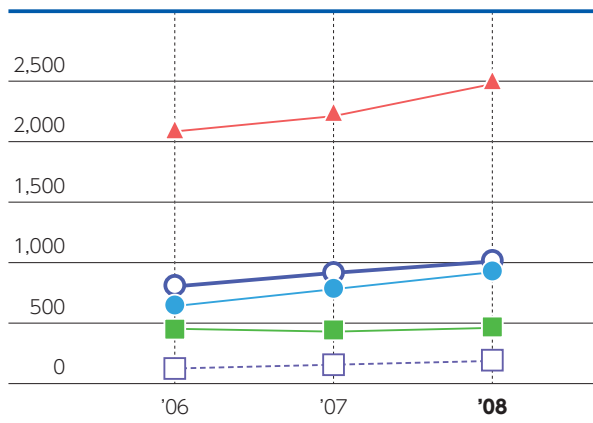


知的財産推進体制は、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、基盤研究といったDNPの事業領域に即した「特許技術部門」と、知的財産の契約やリーガルサポートを行う「法規・契約部門」および関西以西を担当する上記の両部門の機能を兼ね備えた「関西知財部門」に加え、知的財産戦略立案や特許情報管理システムの運営を行う「管理部門」の4部門から構成されており、9名の社内弁理士が在籍しています。

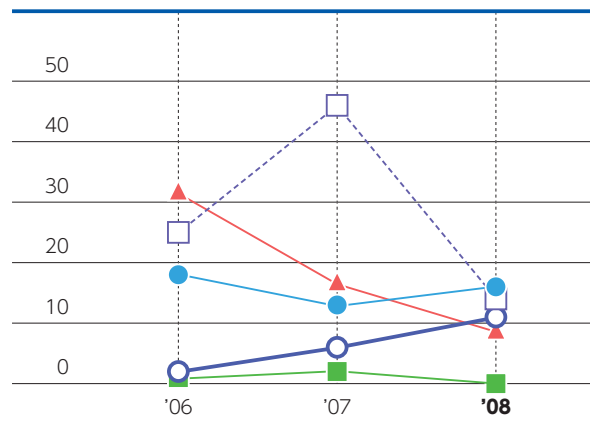
知的財産活動における取り組み 1 2 3



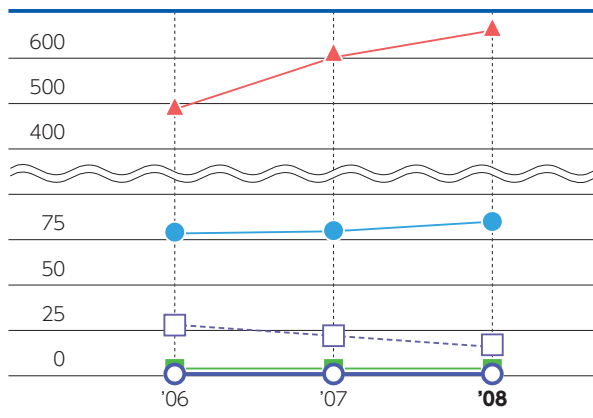
特許・実用新案保有権利数



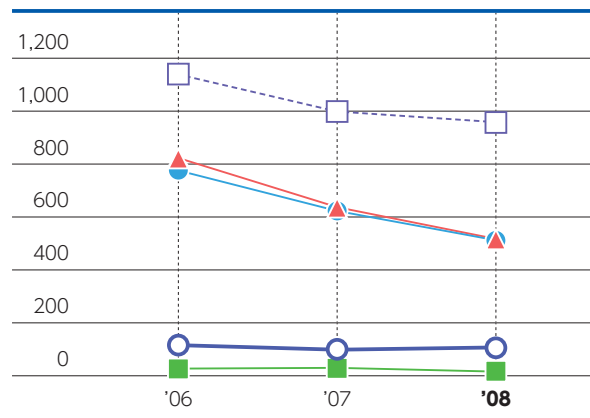
商標出願件数



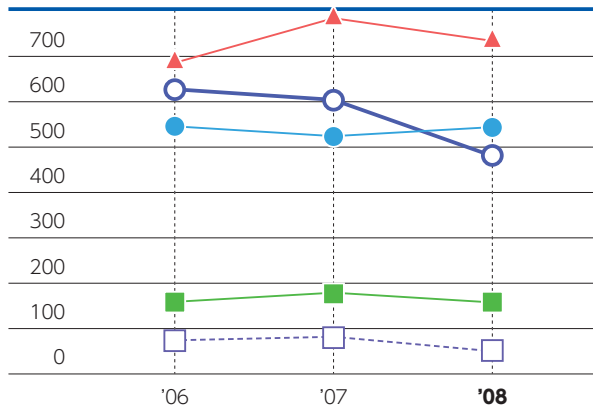
意匠保有権利数



商標保有件数



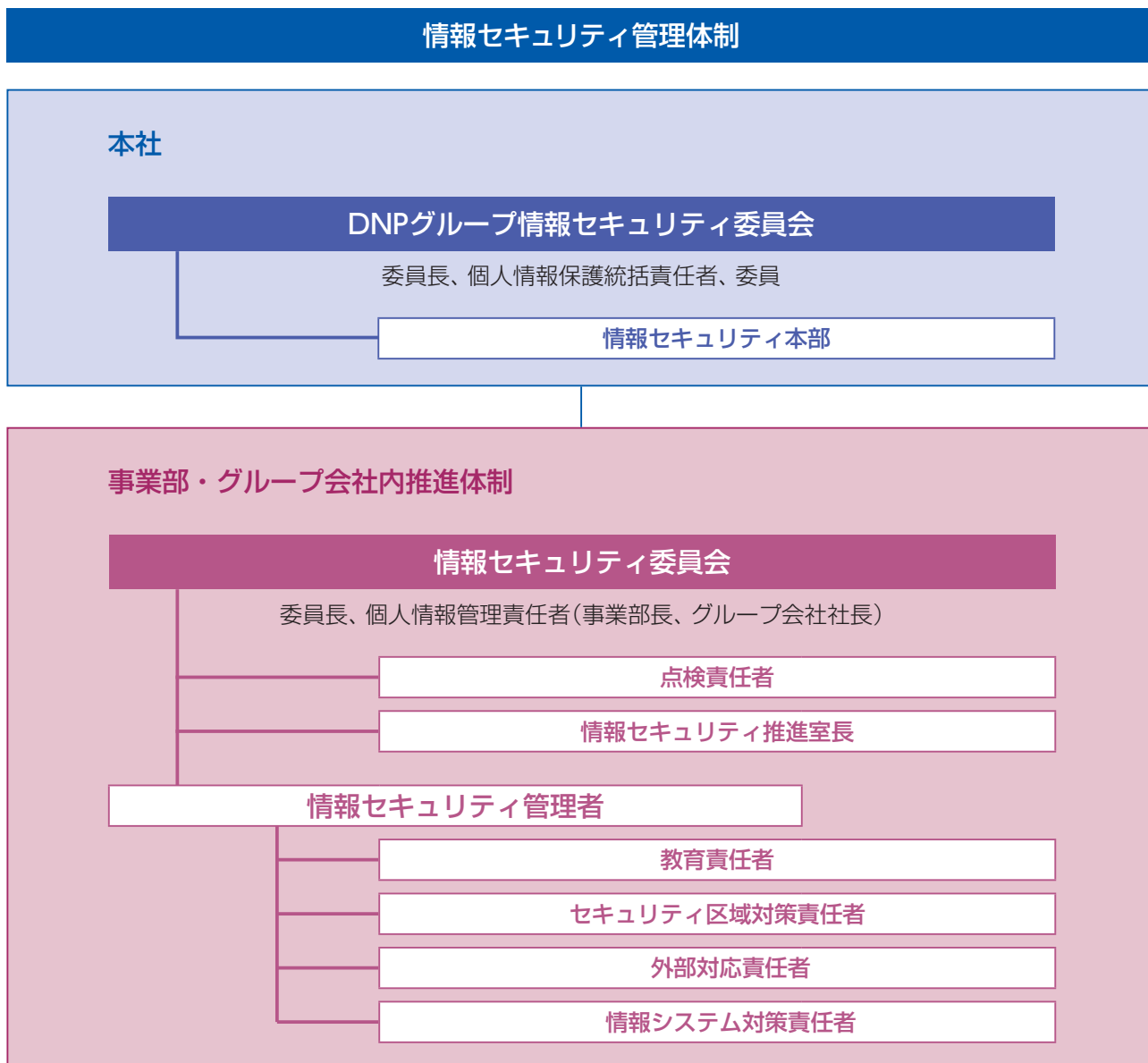
特許公開件数



31 個人情報保護への取り組み

▶ 情報管理の維持・継続と今後の展開 1 2

体制の整備による施策の強化



31 個人情報保護への取り組み

▶ 情報管理の維持・継続と今後の展開 1 2

社内規程・ルールの整備

1999年	個人情報保護規程制定
2002年	情報セキュリティ各種関連規程の見直し
	情報セキュリティ基本方針制定 情報セキュリティ基本規程制定
2005年	情報セキュリティ基本規程改訂
2006年	個人情報保護規程改訂

マネジメントシステムの確立

認証取得事業部・部門		2009年3月31日現在
プライバシーマーク認定	ISO/IEC27001 (JIS Q 27001) 認証取得	
<ul style="list-style-type: none"> 大日本印刷(株) (株) DNPデジタルコム (株) DNPユニプロセス (株) DNPロジスティクス (株) DNPメディアクリエイト関西 (株) DNP情報システム (株) DNP東海 (株) DNPデータテクノ関西 (株) DNP北海道 (株) DNPメディアクリエイト (株) DNP東北 (株) 図書館流通センター (株) DNPデータテクノ (株) DNPトータルプロセス蕨 (株) ダイレック (株) DNP西日本 教育出版(株) 丸善(株) 	<ul style="list-style-type: none"> 大日本印刷(株) IPS事業部 大日本印刷(株) 電子デバイス事業部 (株) DNPファシリティサービス (株) DNPデジタルコム (株) DNPデータテクノ関西 (株) DNPアイディーシステム 	

32 個人情報保護への取り組み

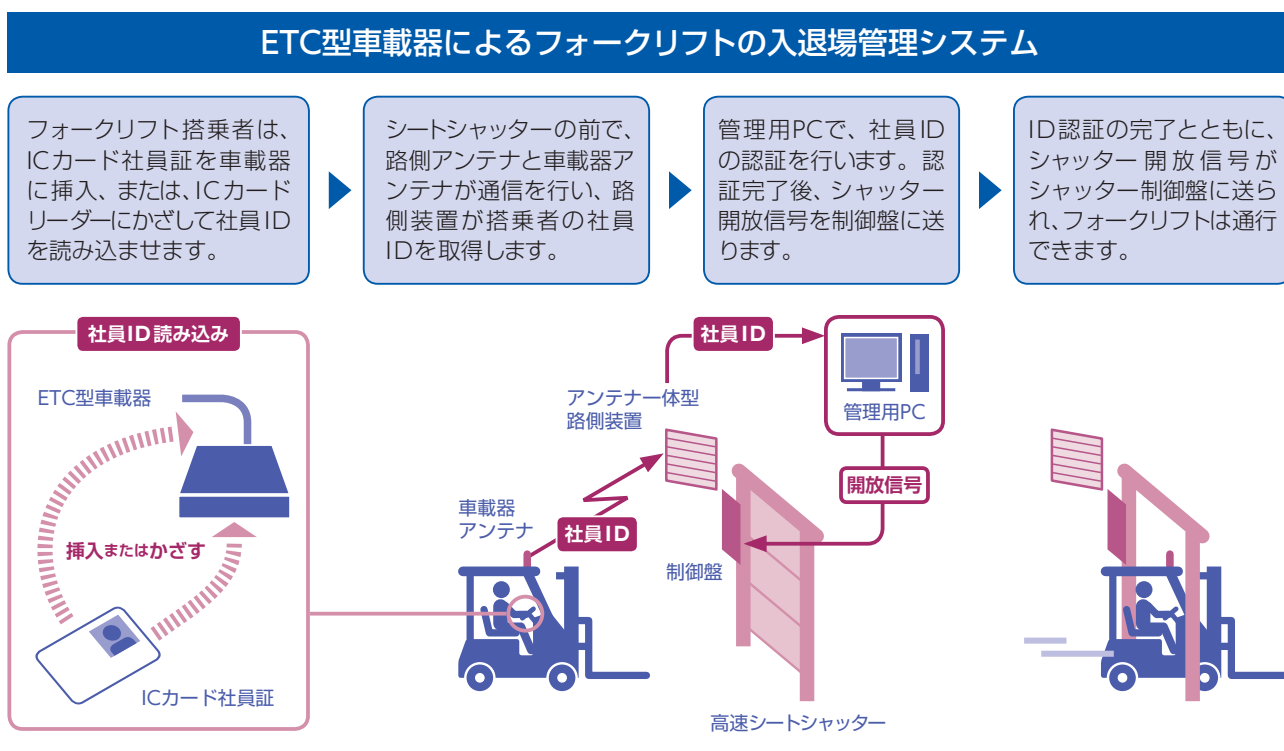
▶ 主な情報セキュリティ対策 1 2

個人情報取り扱い部署での対策

電算処理室での対策事例	
物理的対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 生体認証を導入した入退場管理による部外者侵入防止 ● 監視カメラの設置による不正行為の牽制 ● ポケットのない作業着用によるデータ等の持ち出し防止 ● 記憶媒体の書き出し場所の分離 ● 金属探知機を用いた検査 など
技術的対策	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセスログの取得の実施 <ul style="list-style-type: none"> → データ記憶媒体に書き出す作業員の少数化 → データ記憶媒体に書き出す作業員のDNPグループ会社社員への限定 → データ記録媒体への書き出しログのチェック頻度向上



各拠点における物理的な対策



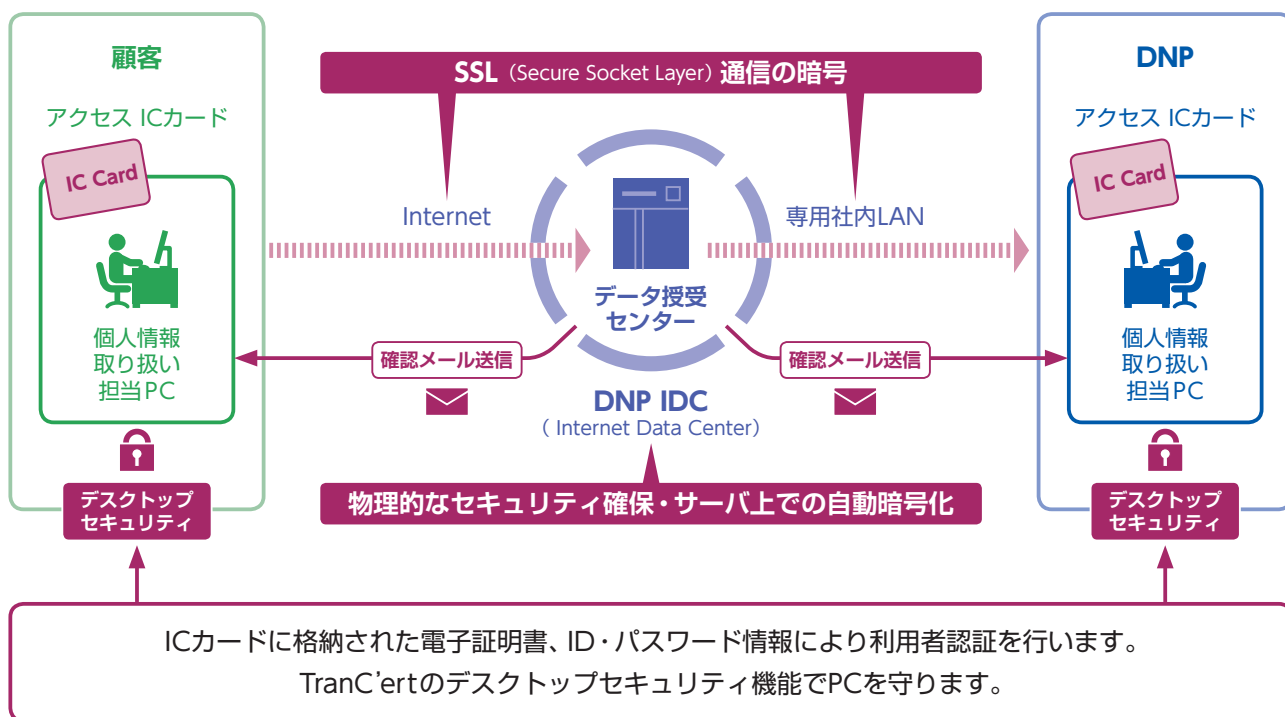
32 個人情報保護への取り組み

▶ 主な情報セキュリティ対策 1 2

情報の安全な受け渡しへの取り組み

ネットワーク経由で個人情報を安全に授受するサービス「ジャンダルム」概要

Webブラウザ(Internet Explorer) + ICカード
 +
 デスクトップセキュリティソフト (DNP開発アプリケーション TranC'ert)
 でアクセスします。



▶ DNPグループCSR調達規準 **1** **2** **3**

DNPでは、使用する原材料・機械・建築物などを供給いただくサプライヤーと協力しながら、社会・DNP・サプライヤーがともに持続可能な成長を果たしていくために、2006年3月に「調達基本方針」を改訂しました。
また、グループ共通の「DNPグループCSR調達規準」を制定しています。

調達基本方針

公正	サプライヤーの選定にあたっては、品質・価格優位性・納期の確実性・アフターサービス・信頼性・技術力を総合的に勘案し、公正な競争原理に則って選定します。
機会均等	調達にあたっては、既存のサプライヤーの枠内にこだわらず、また国の内外を問わず経済的で質の高い製品であれば、積極的に購入すべきと考えています。
相互発展	公正な取引を通じ、サプライヤーの方々と相互信頼関係を構築すべく努力するとともに、互いに発展できる関係でありたいと考えています。
社会的責任	取引にあたって、当社とサプライヤーの方々双方が、全ての法律・規則・商習慣を理解尊重し、労働条件・資源保護・環境保全などへの配慮を怠らず、社会的責任(CSR)を全うすべきであると考えています。

▶ DNPグループCSR調達規準 1 2 3

DNPグループCSR調達規準

「DNP」と「DNPへの原材料・機械・建築物等のサプライヤー」は、国内外の全事業場および協力会社において、以下の事項を遵守し、企業の社会的責任(CSR)を遂行していきます。

(1) 法令・社会規範の遵守

- 企業倫理方針・規定などを定め、法令・社会規範を遵守させる施策を推進する。

(2) 環境保全・製品安全

- 従業員・近隣住民に対して安全で衛生的な環境を提供する。
- 廃棄物の最終処分までの流れを「廃棄物の処理および清掃に関する法律」等の関連法規・条例に則り厳正に管理している。
- 環境負荷の低い部品、材料、資機材、事務用品などを優先購入※1している。
- 「環境基本法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律(略称：PRTR法)」などの環境関連法規 および DNPグループの化学物質管理基準※2に則り、化学物質の適正な管理をおこなっている。

※1 DNPグループグリーン購入方針 <http://www.dnp.co.jp/procurement/jp/policy.html>

※2 DNPグループ化学物質管理基準 <http://www.dnp.co.jp/procurement/jp/standard.html>

(3) 労働に関わる事項※3の遵守

- 従業員に対する機会均等、差別の撤廃、および人権への配慮を行っている。
- 児童労働・強制労働等の非人道的な労働行為を防止する仕組みがあり、実践されている。

※3 【労働に関わる事項】 労働基準法(児童労働の禁止・強制労働の禁止・適正な労働時間と休暇制度・差別撤廃)・労働安全衛生法(職場の安全衛生)・男女雇用機会均等法(雇用機会均等)・最低賃金法(適正な最低賃金)

(4) 情報セキュリティ遵守 ▶ 関連法規(個人情報保護法・不正競争防止法)

- 個人情報・社外との取引において知り得た機密情報などの情報セキュリティについて、基本方針・社内規則などを制定し、社員教育も含めて情報流出の防止を徹底している。

(5) 内部通報者保護 ▶ 関連法規(公益通報者保護法)

- 問題の未然防止・早期発見のための内部相談窓口を設けており、相談者が不利益を被らない措置をとっている。

(6) 公正な競争ルールへの遵守 ▶ 関連法規(商法・会社法・独占禁止法・下請代金支払遅延等防止法)

- 会社法・独占禁止法等の関連法規を遵守し、公正な競争ルールにもとづいた企業活動を行っている。

▶ DNPグループCSR調達規準 1 2 3

DNPIは「DNPグループCSR調達規準」とともに、さらに一步進んだCSR活動を推進していくために、サプライヤーに対するDNPグループからの要望事項を制定しています。

サプライヤーの皆様に対するDNPグループからの要望

1 競争力のある価格	原材料の見直し、製造プロセスの効率化等を図り、コストダウンを推進する。
2 優れた品質	環境面に配慮すると共に優れた物性・意匠性を備えた製品の製造を行う。
3 製品の安全性・安定性	環境関連法規の遵守は当然のこととし、社会的責任からさらに一步進んだ製品安全管理をおこなう。更に、製造拠点・生産ライン・環境変化に関らず常に安定した品質の製品を作り続ける。
4 納期の確実性とスピード	適正な在庫の保有・適切な物流拠点の配置をおこない、確実で且つ速やかな製品供給を行う。
5 災害等におけるリスク管理体制の構築	平時より事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)などのリスク管理体制を構築し、供給に対して万全の体制を敷く。
6 安定した経営	経営監視機能を強化し、経営危機を未然に回避する体制を作る。継続的取引をおこなうことができる経営状態を維持する。
7 情報の迅速な提供	新製品・開発品・安価品等の情報を迅速に提供する。また、環境面・製品安全面・価格面等の問合せ・調査依頼に対して直ちに回答することができる体制を構築する。
8 人材の育成	自社の技術・業務の知識を早期に且つ効率的に身に付けることができる教育プログラムを作成し、人材の育成を積極的に行う。
9 健全な企業風土の構築	社員が明るく、前向きに仕事をおこない、且つ内在する問題を自由に発言することができる企業風土を構築する。
10 社会貢献	開発・製造・販売等の企業活動を通じて、社会貢献に積極的に取り組む。

▶ IR活動の充実

ディスクロージャーポリシー

(1) 情報開示の基準	<p>当社は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所の定める「適時開示規則」に従い、迅速に情報の開示を行います。また、適時開示規則の適用を受けない情報につきましても、当社をご理解いただくうえで必要または有用と思われる情報についても迅速かつ積極的に情報開示を行ってまいります。</p>
(2) 情報開示の方法	<p>適時開示規則の適用を受ける情報は、同規則に従い東京証券取引所への事前説明後、同取引所の提供するTDNet（適時開示情報伝達システム）ならびに報道機関を通じて公表するとともに速やかに当社ホームページ上に掲載いたします。また、当社へのご理解を深めていただけるとと思われる情報につきましても、報道機関や当社ホームページを通じて迅速に情報の提供を行います。</p>
(3) 沈黙期間	<p>当社では、公平性を確保するため、決算発表前に「沈黙期間」を設けて、決算に関するコメントやお問合せへの回答を控えさせていただきます。ただし、「沈黙期間」中であっても、業績に大きな変動が予想されることが判明した場合には、速やかに情報開示を行います。なお、すでに公表されている情報等に関するご質問につきましては対応いたします。</p>

▶ DNPグループのUD

ユニバーサルデザイン宣言

誰もが読みやすく美しい文字、それは、情報に深く関わる印刷会社として、オリジナル書体「秀英体」を開発したDNPならではのこだわりです。私たちは、時代とともに変化する日本語文化のなかで、増減する文字種、縦組みと横組み、記号や欧文などに対応し、多様なメディアや表現に対するニーズの高まりにも応え、常に読みやすい文字を追究してきました。明治時代に生まれた秀英体が今日でもその輝きを失っていないのは、日本語を読むすべての人にとっての読みやすさと美しさを求め続けてきたからです。

現在のDNPの事業は、出版印刷から、商業印刷やICカードなどへ、そして包装、建材、エレクトロニクス製品へと大きく拡がり、「誰もが毎日、DNPの製品やサービスに接している」と言われるほど、社会と強く結びついています。私たちは、創業以来の「読みやすい文字へのこだわり」を、「生活者一人ひとりにとって使いやすく、安心・安全で快適なモノづくりとサービス開発へのこだわり」として受け継いできました。

すべての人を思うこのこだわりが、DNPのユニバーサルデザインの原点です。私たちは、私たちが提供するすべての製品やサービスが、できるだけ多くの方にとって利用しやすいものとなるよう取り組んできました。そして、この活動をさらに稔りあるものにしていくため、「DNPグループ ユニバーサルデザイン5原則」を制定しました。全ての事業に対してユニバーサルデザインの視点を盛り込み、3万社を超える顧客企業や生活者の多様なニーズに応えていきます。私たちは、ユニバーサルデザインの取り組みを通じて、誰もが快適で安心して暮らせるユニバーサル社会の実現に貢献してまいります。

2008年10月

大日本印刷株式会社
UD推進委員会委員長
常務取締役 戸井田 孝

▶ UDの取り組み **1** **2** **3**

パッケージにおけるユニバーサルデザイン5原則

UD理念 「誰もが可能な限り快適に使用できるように配慮されたパッケージ」

原則 - 1 必要な情報のわかりやすい表現

生活者の知りたい情報〈賞味期限・原材料表示など〉が、色使い・文字サイズ・レイアウト・エンボスなどの工夫により、適切な内容で認識しやすく表現されている。

(例) わかりやすい開封口のデザイン、エンボス技術を使用した点字表現、ピクトグラム



原則 - 2 簡単で直感的な使用性

経験・知識・知覚能力などに影響されることなく、正しい使い方に導かれる。

(例) 指でつまめる大きさの開口部、手で握りやすい形状、見た目で判別できる形状



原則 - 3 使用の際の柔軟性・安全性

使い方が選べたり、生活者の安全性に配慮した危険につながらない設計が施されている。

(例) 熱を伝えにくい構造、持った際に手にやさしい素材、保管しやすい形状



原則 - 4 適切な重量・サイズ

さまざまなサイズ・容量のバリエーションがあり、持ち運びや保管など、扱いに対する選択の自由度がある。

(例) 目的に応じたサイズ設定、小分け可能、携帯性重視(軽量化・コンパクト化)



原則 - 5 無理のない力や動作での使用感

不自然な姿勢や動作をせず、無理のない力で取り扱える。

(例) 左右どちらでも開封できる形状、液体などの注ぎやすさ、中身が取り出しやすい形状



オプション- 1 商品の魅力を引き立てる造形・表現

パッケージをトータルで見たとき、デザインの美的・造形的に美しく、快いものである。

オプション- 2 分別排出しやすさ

使用後の排出しやすさにも配慮した、分別が簡単な構造・形状である。

▶ UDの取り組み 1 2 3包装設計指針 ～ USE・FULL[®] Packaging ～

包装分野では、食品・飲料・日用品など、生活者に密着したさまざまなパッケージを提供しています。

「USE・FULL[®]」とは、生活者の視点で“やさしさ”を考えるDNPの包装設計指針のことです。“人にやさしい(Universal Design)”“製品にやさしい(Symphony of Function)”“環境にやさしい(Ecology)”の3つをキーワードに、多様な社会に配慮した包装設計に取り組んでいます。

パッケージのUD5原則

- 1 必要な情報のわかりやすい表現
- 2 簡単で直感的な使用性
- 3 使用の際の柔軟性・安全性
- 4 適切な重量・サイズ
- 5 無理のない力や動作での使用感

U

Universal Design

人にやさしい

製品にやさしい

S

Symphony of Function

パッケージの基本機能

- 1 内容物の保護
- 2 取り扱いの利便性
- 3 情報の提供

パッケージの環境対応5原則

- 1 リデュース (減量化・減容化の促進)
- 2 リユース (再使用・詰替えの促進)
- 3 リサイクル (再資源化の促進)
- 4 サステナビリティ (再生可能資源の活用)
- 5 環境負荷の低減 (LCA手法の活用)

E

Ecology

環境にやさしい

▶ UDの取り組み 1 2 3

課題解決のための環境整備

ヒューマンリサーチラボの概要

生活者の消費行動における、商品認知から選択・購買、使用までの心理・行動などを調査し、ブランドの価値が生活者に適切に伝えられているかどうかを独自の手法で数値化し、提案に活かしていくことをめざして開設した専用施設です。

ポスターやコマーシャルなどの宣伝販促物からの商品認知や店頭におけるPOPやパッケージデザインが購買に及ぼす影響、パッケージ形状や説明文書による使いやすさなどを、IT機器などを使用して調査します。DNPが独自に体系化した消費行動プロセスモデルを使って、パッケージや告知物などのコミュニケーションメディアの分析・評価を行い、効果を検証することで、生活者の価値観に最もフィットするブランド戦略を創出します。

パッケージの使いやすさを評価する施設「PUL（パル：Packaging Usability Laboratory）」と「ヒューマンリサーチラボ」との連携により、商品の訴求力、使い勝手など総合的な評価を行うことが可能となりました。

● 消費行動プロセスモデルについて

DNPが独自に体系化した消費行動プロセスモデルは、生活者の消費行動を「認知」「購買・選択」「使用（廃棄・保管）」の3つのプロセスに分類し、そのプロセスをさらに細分化して問題点を発掘することで、ブランドを総合的に評価するものです。

具体的には、右記の3つの分析手法を調査内容に応じて組み合わせることで、商品やサービスがもつブランドメッセージが、生活者の感性に適切に伝えられているかどうかを数値化し、総合的に評価します。

ブランド分析手法

心理分析	インタビューやアンケートによる分析方法
行動分析	店頭の棚のなかからどのようなデザインの商品が手にとられる機会が多いかなど、商品やサービスを実際に体験させてみる分析方法
生理分析	視線動向などヒトのからだの反応を計測する分析方法

▶ 世界最高水準品質の提供 **1** **2**

品質方針

- 1 「P&IソリューションDNP」を掲げ、印刷技術と情報技術を融合し、顧客の課題を解決する世界最高品質水準の製品・サービスを提供し、そのレベルを維持、向上することで、顧客の信頼を獲得する。
- 2 環境に優しい安全な製品・サービスの提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じ、環境負荷極小化を目指す。
- 3 世界最先端レベルの製造技術を開発し、世界最高水準のムダのない生産システムを構築する。
- 4 この目的を達成するために、すべての従業員が一体となり、社内外との「対話」を欠かさず、「よく見、よく聞き、よく考え」、顧客の継続的な満足を得る品質システムの維持、及び継続的な改善活動を行う。

品質確保のための規格取得

包装分野の食品安全品質認証マネジメントシステム HACCPの取得状況

事業部、グループ会社	工場	登録年月
包装事業部・DNPテクノパック横浜	横浜	2000年 10月
DNPファシリティサービス	C&Iビル食堂	2000年 3月
DNP包装	赤羽	2002年 3月

▶ 世界最高水準品質の提供 1 2

品質確保のための規格取得

品質マネジメントシステム ISO9000シリーズの取得状況		
事業部、グループ会社	工場	登録年月
商印事業部・DNPメディアクリエイト	榎町、王子、赤羽、宇都宮	2002年 8月
情報コミュニケーション関西事業部 DNPデータテクノ関西 DNPメディアクリエイト関西	大阪、小野、奈良	1999年 12月
IPS事業部・DNPデータテクノ	蕨、榎町、牛久、神谷	1997年 11月
DNP製本	赤羽	2002年 11月
DNPデジタルコム	蕨、神谷	1999年 12月
情報記録材事業部・DNPアイ・エム・エス	狭山、岡山	1995年 7月
情報記録材事業部・DNPアイ・エム・エス小田原	小田原	2007年 12月
DNPファインケミカル	東京、福島	1996年 8月
オプトマテリアル事業部・DNPオプトマテリアル	岡山、三原	2003年 2月
住空間マテリアル事業部・DNP住空間マテリアル	東京、神戸、岡山	1997年 11月
住空間マテリアル事業部・DNPエリオ	東京、大阪	1998年 9月
DNPテクノパック横浜	横浜、狭山	1998年 3月
DNPテクノパック東海	中津川	1999年 11月
包装事業部・DNPテクノパック	狭山、泉崎	1998年 4月
包装事業部・DNPテクノポリマー	柏、関西	1999年 5月
包装事業部・DNPテクノフィルム	柏、泉崎	2002年 3月
包装事業部・DNPテクノパック関西	京都、田辺	1998年 6月
電子デバイス事業部・DNPファインエレクトロニクス	上福岡、京都、久喜	1994年 11月
ディスプレイ製品事業部・DNPプレジジョンデバイス	三原、大和、黒崎	1997年 12月
DNPエル・エス・アイ・デザイン	札幌、赤羽、関西、福岡	2004年 12月
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス	川崎、北上	2002年 10月
DNP北海道	札幌	2000年 10月
DNP東北	仙台	2000年 11月
DNP四国	徳島	2002年 1月
DNP西日本	筑後	2000年 2月
DNP情報システム	札幌、山形、東京、名古屋、大阪、福山、福岡ほか	1999年 4月
DNPファシリティサービス	東京	2001年 8月
ザ・インクテック	東京、笠岡	2003年 6月
北海道コカ・コーラボトリング	札幌	2007年 2月
DNP IMS America Corporation	アメリカ(コンコード)	1997年 4月
DNP IMS Netherlands B. V.	オランダ(バドフーフエドルフ)	2009年 3月
PT DNP Indonesia	インドネシア(ジャカルタ)	2002年 5月
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア(アグラテ)	2005年 1月

▶ 多様性の尊重 1 2

ダイバーシティ推進ミーティング

第 1 回 (2008年12月22日)

テーマ

「男性社会」と「ダイバーシティ(多様性が尊重される)社会」
～認められていない、と感じる女性社員～

講演

「女性社員を伸ばす者が勝つ」
株式会社工・ム・ズ代表取締役 秋田 稲美 氏

第 2 回 (2009年1月19日)

テーマ

公平・公正な女性社員の育成・登用とは？ ～ロールモデルの必要性～

講演

「私のキャリア」 C&I 事業部 宮間室長

講義

「キャリア相談事例から見えること」 キャリア相談室 鈴木室長

第 3 回 (2009年2月23日)

テーマ

制度が活かされる職場環境づくり ～ワークライフバランスの視点～

講演

「ワークライフバランスを考える ～多様性もとめる社会～」
株式会社ニッセイ基礎研究所 主任研究員 土堤内 昭雄 氏

39 働きがいのある職場の実現

▶ 多様性の尊重 1 2

柔軟な働き方

2 - 1

各人がプロとして充実するためには、自分のキャリアプランとライフプランとを考えながら、仕事時間と自己啓発や個人生活を豊かにするための時間とのバランスが大切です。同様にまわりの人の時間資源を尊重することも大切です。DNPでは、こうした考え方のもと、さまざまな体制を整え、活動を展開しています。

取り組み実績		2008年度	2007年度	2006年度
勤務制度 各人の業務の特性に対応して、柔軟な勤務体制を構築しています。 ●フレックス勤務制 ●裁量労働制 ●短時間勤務制 など	対象範囲 (単体)	58.6%	63.0%	63.3%
休暇制度 個人生活の場面に応じた多様な休暇制度を設けています。 ●年次有給休暇(年間最大20日) ●育児休業 ●ライフサポート特別休暇 など	年次有給休暇 取得率 (単体)	34.3%	34.4%	34.4%
介護休業 介護対象者一人につき、延べ366日まで回数制限なく取得できます。	取得者 (単体)	4名	2名	0名
相談室 住宅(資金計画・物件選び・設計・施工)、法律(相続・家族・事故)、税務、セクシャルハラスメントなどについて、専門家に相談できる体制を構築しています。	相談件数	1,878件	1,638件	1,535件
	出張相談	全国 11カ所 計28回	全国 6カ所 計24回	全国 6カ所 (2007年1月~)
ライフプラン相談室 退職後のライフプランを個別に設計するための年金や雇用保険、生きがい、生涯学習などの情報を提供しています。	相談件数	約 300件	約 1,800件 (年金記録問題の対応)	718件

▶ 多様性の尊重 1 2

柔軟な働き方

2 - 2

取り組み実績		2008年度	2007年度	2006年度
ライフプラン推進制度 労使協働事業として、情報誌の配付、セミナーの開催などを行っています。	ガイダンス・説明会 開催実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 55・54歳者対象「準備ガイダンス」 ● 57歳対象 公的年金・雇用保険説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 55歳者対象「準備ガイダンス」 ● 58・59歳対象 公的年金・雇用保険説明会 	<ul style="list-style-type: none"> ● 45歳者への「デザインブック」配付 ● 55歳者対象「準備ガイダンス」 ● 58・59歳対象 公的年金・雇用保険説明会
	参加者 (配偶者含む)	977名	844名	939名
キャリア相談室 キャリアについての考え方や将来への取り組み方についてカウンセリング・指導を行う体制を構築しています。		相談者 217名	相談者 196名	相談者 136名
		社内研修講師 (ダイバーシティ推進ミーティング、新入社員導入教育)	キャリアデザイン実践講座	
			4回開催 30名参加	3回開催 25名参加
連枝会 (共済会) 会社と労働組合がそれぞれ資金を拠出して基金を設け、協働して各種共済事業運営にあたる独自の体制を構築しています。	慶弔給付	8,912件	8,005件	7,595件
	各種貸付金	133件	122件	121件
	子女育英 (奨学金・年金)	63件	62件	54件

39 働きがいのある職場の実現

▶ 多様な人材の活躍支援 1 2

女性社員の活躍支援ミーティング

取り組み実績	2008年度	2007年度	2006年度
女性社員の活躍支援セミナー 受講者数 (2006年度からの累計)	675名	393名	148名
ネットワークラーニング受講者 管理職対象「女性の活躍を支援する講座」 (2003年6月からの累計)	2,288名	2,038名	1,825名

障がい者雇用定着への取り組み

取り組み実績	2008年度	2007年度	2006年度
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者が活躍できる職務開発と設備の整備 ● 通年採用募集の実施 ● 障がい者が在籍する職場の管理職に対するノーマライゼーション研修の実施 	雇用率 1.81% (単体)	雇用率 1.74% (単体)	雇用率 1.87% (単体)

高齢者雇用の取り組み

取り組み実績	2008年度	2007年度	2006年度
シニアスタッフ制度 定年年齢後も会社と相談の上、職場のフロア「シニアスタッフ」として働くことができます。	制度利用者 81.5% (単体)	制度利用者 77.3%	制度利用者 65.8%

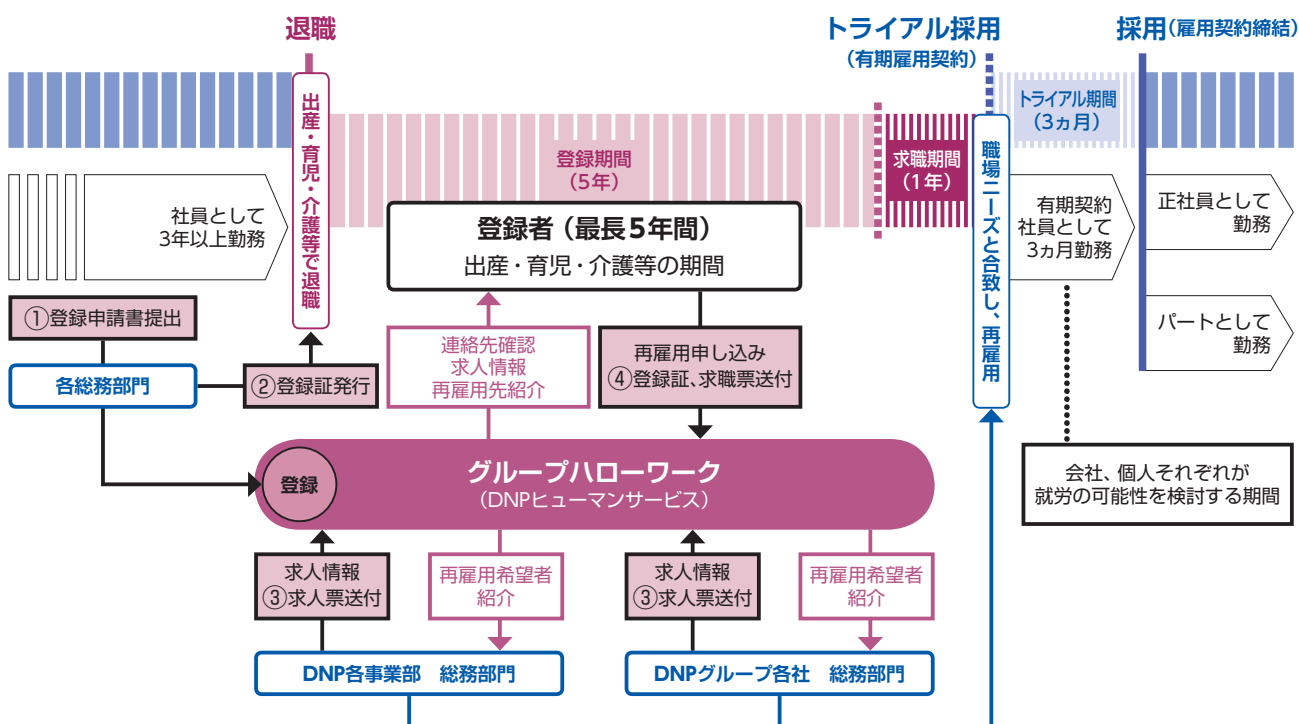
39 働きがいのある職場の実現

▶ 多様な人材の活躍支援 1 2

退職者再雇用の取り組み

取り組み実績	2008年度	2007年度	2006年度
re-work制度 育児や介護のためにやむを得ず一旦退職した後、生活環境の変化などにより、再度いままでの経験を活かして働きたいと希望する元社員に対し、一定要件の下で再雇用を可能にする仕組みです。	2009年3月現在 登録者 80名 再雇用成立件数 0件	2008年3月現在 登録者 67名 再雇用成立件数 2件	2007年3月現在 登録者 45名 —

re-work制度運用フロー図



退職から再雇用までを円滑に進めていくために、DNPグループ内の求人・求職情報の一元管理、双方の情報整理、情報提供、相談窓口といった機能をもつグループハローワークの仕組みを活用し、制度運営を行っています。

こうしたグループハローワークの活動により、登録者が再雇用され、今後さらに再雇用者が増加することが見込まれます。

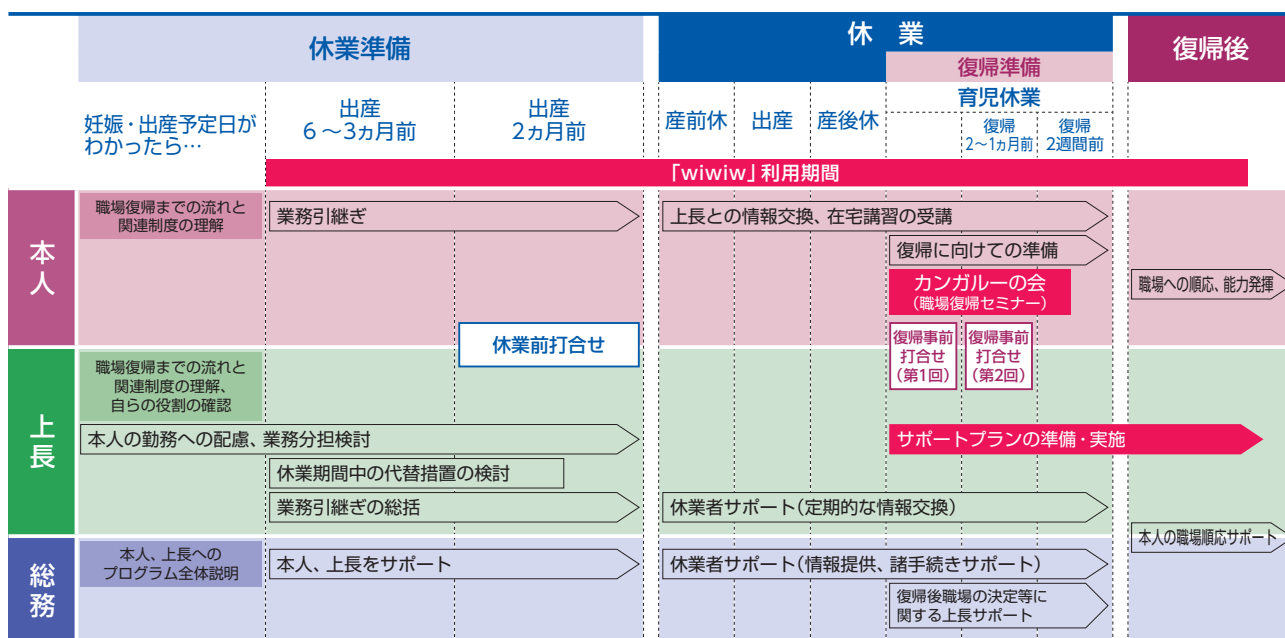
▶ 次世代育成支援

育児休業

取り組み内容	2008年度	2007年度	2006年度
<p>育児休業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもが1歳直後の4月30日まで、または1歳6ヵ月まで取得可能 ● 育児休業期間内であれば子ども一人につき2回まで取得可能 	<p>取得者 109名 (単体)</p>	<p>取得者 86名 (単体)</p>	<p>取得者 77名 (単体)</p>

育児休業からの職場復帰プログラム

出産・育児を迎える社員が安心して休業し、また、スムーズに職場復帰して、仕事と家庭の両立を図りながら、能力を発揮することができる環境づくりを目的とした制度です。



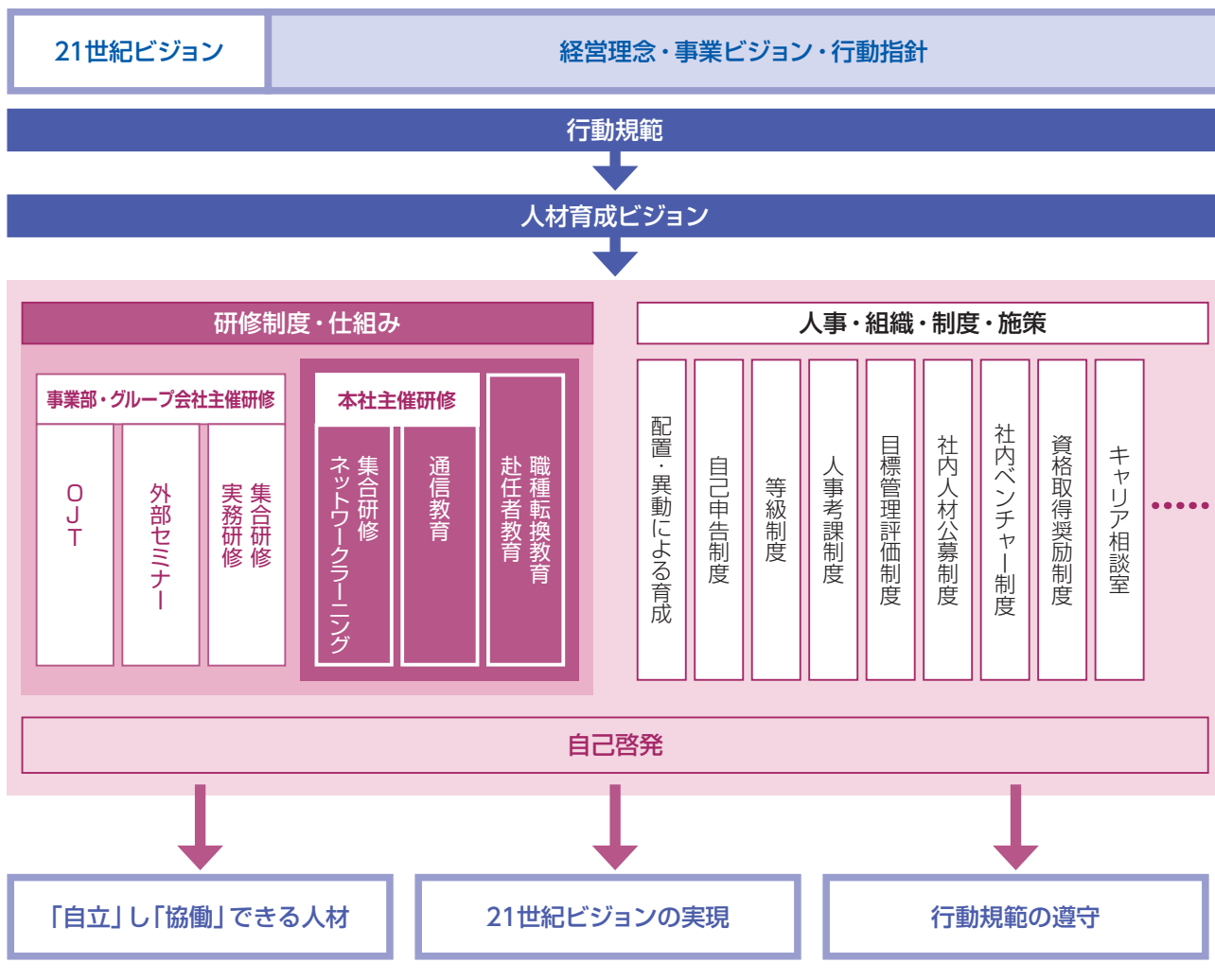
取り組み内容	2008年度	2007年度	2006年度
<p>育児休業者のためのインターネットプログラム「wiiwiw」登録者</p>	<p>2009年3月現在 125名(単体)</p>	<p>2008年3月現在 84名(単体)</p>	<p>2007年3月現在 54名(単体)</p>
<p>職場復帰セミナー「カンガルーの会」参加者</p>	<p>2009年1月 東京 56名 (うち男性12名) 大阪 8名</p>	<p>2008年1月 東京 40名 大阪 6名</p>	<p>2007年1月 東京 27名 大阪 10名</p>

▶ 創造性と活力あふれる風土づくり **1** **2** **3**

人事労務施策についての方針

社員一人ひとりには、専門的な知識と技術を身につけ、自立した個として、「DNPグループ21世紀ビジョン」に掲げる「対話」を中核とした「行動指針(5つの指針)」および「DNPグループ行動規範」にもとづき行動し、事業ビジョンを実現するとともに、自らの成長と自己実現を図る。会社は、社員一人ひとり自立した個として、最大限に役割を果たし、自らの成長と自己実現を図ることができるよう、またその基盤となる創発的な企業風土を醸成するために、よりよい環境、仕組み、および組織を構築する。

人事労務・人材育成の取り組み模式図



▶ 創造性と活力あふれる風土づくり 1 2 3

人員構成データ

DNP単体 2009年3月現在

単体	取締役	シニアエキスパート (上級職2級以上)	従業員	平均年齢	平均 勤続年数
男性	24名	1,418名	8,396名	38.0歳	14.8年
女性	0名	18名	1,456名	30.6歳	8.8年
全体	24名	1,436名	9,852名	37.0歳	14年

連結	海外グループ会社 取締役	海外グループ会社 従業員	従業員
現地	29名	アジア 4,835名 アメリカ 452名	男性 33,467名
日本	76名	ヨーロッパ 299名 オセアニア 2名	女性 6,850名
全体	105名	全体 5,588名	全体 40,317名

勤務状況データ

	事由別退職者数			年間離職率 ※ (単体)		新入社員の定着状況 (入社3年目社員の定着率)	パート・ アルバイト 人数(単体)
	自己都合	定年	前年度末 人員数	自己都合	定年		
2008年度	221名	81名	9,396名	2.35%	0.86%	86.5% (2005年入社)	891名
2007年度	258名	84名	9,003名	2.90%	0.90%	88.0% (2004年入社)	402名
2006年度	251名	83名	8,597名	2.90%	1.00%	87.1% (2003年入社)	383名

※【年間離職率】退職者数÷前年度末人員数

▶ 創造性と活力あふれる風土づくり 1 2 3

オープンで公正な採用活動

DNPのビジョンに共感して協働し、自己実現を図りたいという人に対して、誰にでも機会を提供し、公平・公正に採用・選考を行っています。インターンシップも積極的に取り組んでいます。

取り組み実績	2008年度	2007年度	2006年度
新卒採用（単体）	2009年度採用	2008年度採用	2007年度採用
求める人材像や選考ステップ、スケジュール、各面接時に確認する内容などを、応募者に対し公開しています。また、ミスマッチを防ぐために、等身大のDNPを理解してもらう目的で、若手社員によるリクルーティング・パートナー制度を導入しています。	事務系	男性 110名 女性 58名 全体 168名	男性 99名 女性 51名 全体 150名
	技術系	男性 183名 女性 58名 全体 241名	男性 212名 女性 55名 全体 267名
中途採用（単体）	2008年度採用	2007年度採用	2006年度採用
年齢制限を設けずに広くインターネットで募集しています。また、募集職種の具体的な仕事内容を明確に公表しています。	31名	74名	57名
インターンシップ （グループ会社と共同実施）	2008年	2007年	2006年
実社会での活動を体験したいという学校や学生の希望に応えるため、仕事を体験できる場を提供しています。なお、このインターンシップは採用とは直結しない仕組みとなっています。	8～9月受入	8～9月受入	8～9月受入
	43テーマ 85名	83テーマ 104名	74テーマ 105名

▶ 適正な評価と処遇の実践

諸制度の展開

取り組み実績		2008年度	2007年度	2006年度
等級・賃金制度 「現在の役割と成果」に応じて等級を評価します。月例賃金、賞与基準と連動させ、年功的な要素は除いています。 2007年3月に制度改定を実施。月例給与は「役割習熟給・役割基礎給」「役割成果給」を導入。賞与は、「考課分」と「等級別一律分」を軸に支給。	平均年間給与	6,818,780円	6,945,465円	7,110,982円
	評価処遇制度（目標管理評価制度、ほか） 目標設定並びに評価の際、上長と部下が個別に面談・対話を行うとともに、評価に関する相互の理解を深めることによって、社員の自己開発につなげています。また、上司と部下が参加する研修を行うなど、両者が納得できる制度になるよう努めています。なお、評価結果は直接賃金や賞与に反映されます。 2003年10月にほぼ全員にまで拡大し、2005年冬期賞与からは人事考課結果のフィードバックを一般職まで拡大しました。			
表彰制度 半期・年間の成果に応じた業績表彰、目標達成表彰や永年の勤務を称える永年勤続（25年）表彰などを行っています。	業績表彰 （年間特別表彰）	37件	37件	47件
	目標達成表彰 （年間特別表彰）	23件	22件	26件
	永年勤続表彰	495名	486名	461名

▶ 人材の開発支援

キャリアアップを支援する諸制度

2-1

取り組み実績	
社内人材公募制度	人材の有効活用と組織の活性化を図るため、DNPグループの事業戦略に沿った製品開発、技術開発、事業開発および新しいソリューションを実現できる、専門的な能力・経験を有する人材をグループ内で公募し、社員へ自主的に職場を選択できる機会を提供し、キャリア形成を支援します。DNPではこの制度を10年以上継続しており、延べ約1,700名の応募者のなかから約450名が採用されています。
自己申告制度	社員が自らのキャリア形成を思い描き、その達成のための自己啓発や異動希望を「自己申告書」に記入し、年1回上長に申告する制度です。上司と部下のコミュニケーションを通じ、自由闊達な雰囲気とより良い信頼関係を醸成し、社員各人に対して自己啓発の意欲を喚起し、主体的な実践力を身につけさせるとともに、管理職者に対しても部下の指導・育成に関する意識を啓発することができます。
社内ベンチャー制度	デジタル化・ネットワーク化・パーソナル化・グローバル化など急激に変化する経営環境下、ビジネスモデルの転換が急速に進み、迅速な新事業創出が従来にも増して求められていることから、社内に埋もれたシーズや社員のアイデアを積極的に活用していくための施策として、2000年より実施しています。 審査に合格すれば、会社より資金・人材・設備など、さまざまな支援を受けながら、自らが経営者となって事業を運営することができます。社員にとっては、自らが希望するキャリアを形成できる機会にもなっており、さらには企業風土の活性化の効果も見込まれています。厳しい審査を経て、制度導入以来6社が設立されています。
社内留学制度	社員の自発的な意思により、一定期間他部門での経験を積み、その経験と習得した知識・能力を活かしたうえで、元の部署に戻って担当業務の幅を拡大するとともに質の向上を図っていく制度です。 留学中は、留学先の上長が留學生の目標達成に向けて支援するとともに、留学元の上長も本人留学先の上長に状況を良く聞き、留学終了後に適正な処置が行えるようにしていきます。

▶ 人材の開発支援

キャリアアップを支援する諸制度

2 - 2

取り組み実績	2008年度	2007年度	2006年度
<p>資格取得奨励制度</p> <p>業務に必要な専門知識や技術、資格の修得に挑戦し、無事に修得することができた社員に奨励金を支給しています。 (約130資格、最高10万円)</p>	<p>修得 745名 (単体362名)</p>	<p>修得 783名 (単体279名)</p>	<p>修得 593名 (単体270名)</p>
IT関連をはじめとした業務に必要な専門知識・技術の有資格者の増加。			
<p>マイスター制度</p> <p>モノづくりにおける貴重な職人的技能を持った製造技能職者を対象に、2001年より「マイスター制度」を導入しています。製造業の原点に立ちかえり、職人的技能の継承の重要性を認識し、育成、評価、処遇する制度です。 マイスターは自部門だけでなくグループ全体に、自己が持つ優れた技能を伝承する役割も担っています。マイスター認定には、専門知識・技能・創造力、知名度・信頼感、指導力という三つの要件がありますが、技能の伝承という制度の趣旨から、指導力は特に重要な評価項目としています。</p>	<p>認定 2名</p> <p>2009年 3月末 累計認定 49名</p>	<p>認定 0名</p> <p>2008年 3月末 累計認定 47名</p>	<p>認定 0名</p> <p>2007年 3月末 累計認定 47名</p>
<p>専門職制度</p> <p>極めて高いレベルの優れた専門性を有し、社内外で高く評価されている技術研究開発者や企画担当者を特別に処遇するための制度です。専門性のレベルに合わせて2段階の称号があります。</p>			
<p>(1) 主席研究員／主席企画員 高い専門性を活かし技術研究開発、システム開発、企画を行っている者のなかから、他薦、自薦の認定申請を年1回受け付け、「認定基準」にもとづき評価・認定しています。</p>	<p>認定 0名</p> <p>2009年 3月末 累計認定 16名</p>	<p>認定 3名</p> <p>2008年 3月末 累計認定 16名</p>	<p>認定 0名</p> <p>2007年 3月末 累計認定 13名</p>
<p>(2) フェロー 主席研究員／主席企画員のなかで、優れた人格を持ちかつ社会的に権威ある賞を受賞した者や顕著な業績を上げた者をフェローに認定しています。 「認定基準」は、成果、社外評価、社内評価やコンピテンシー評価の項目で、項目ごとに基準を設けており、DNPグループの全社員に公表しています。技術研究開発者や企画担当者には、この認定基準の達成に向けて、キャリア形成を図ってもらうことを期待しています。</p>	<p>認定 0名</p> <p>2009年 3月末 累計認定 1名</p>	<p>認定 1名</p>	<p>—</p>

▶ 人材育成の推進 1 2

階層別研修体系図

階層	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職	
上級職	事業部長	本部長研修・組織力強化研修／業務効率化マネジメント研修						
	本部長						工場長研修	
	部長	部長研修／アドバンスト・マネジメント研修						
					技術部長研修	生産管理部長研修		
	課長	マネジメント・ファンデーション研修						課長研修
		新任幹部社員研修／新任幹部フォローアップ研修						
							係長研修	
一般職	班長						班長研修	
	入社5～6年後	ステップアップセミナー						
	入社2年後	2年目フォローアップ教育						
		2年目フォローアップ教育(事業部)						
	入社1年後	1年目フォローアップ教育						
		1年目フォローアップ教育(事業部)						
	入社時	事業部導入教育						
新入社員導入教育						事業部導入教育		

※ 上記研修においては、CSR、コンプライアンスの講義を必ず組み込む。

▶ 人材育成の推進 1 2

職種・テーマ別研修体系（選択・選抜）

2 - 1

スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職
労務専門教育		企画力強化研修		IEエキスパート研修		
業務効率化エキスパート研修						
技術セミナー（約90科目）						
スタッフ新入社員教育	ソリューションビジネス実践研修					班長実技研修
	異業種交流					
	プライシング研修					
	営業・企画セミナー					
	プロジェクトマネジメント研修					
	営業・企画知的財産基礎		技術系知的財産基礎			
	営業・企画知的財産応用		技術系知的財産応用			
	プロモーションルマーカー受検対策講座		メカトロニクス研修			
	ITエキスパート研修					
	初級アドミニストレータ受検対策セミナー					
	情報セキュリティアドミニストレータ受検対策セミナー					
			第3種電気主任技術者受検対策講座			
			第2種電気主任技術者受検対策講座			
新規事業開発支援セミナー						
ニューキャリアデザイン研修						
ビジネスマナーインストラクター研修						
指導員教育						
ノーマライゼーションセミナー						
手話講座(初級・中級)						
国際コミュニケーションスキル(英語・中国語・韓国語)						
異文化マネジメント研修						
グローバル人材育成研修／グローバル人材育成フォローアップ研修						
コンピュータリテラシー教育						
女性社員活躍支援ミーティング						

▶ 人材育成の推進 1 2

職種・テーマ別研修体系（選択・選抜）

2 - 2

全社員必修 入社1・2年目必修

	スタッフ職	営業職	企画開発職	研究開発職	技術開発職	生産管理職	製造技能職	
ネットワークラーニング							安全衛生管理	
		下請法				下請法		
		環境問題とビジネス				環境問題とビジネス		
		契約入門						
		経営指標						
		会社の数字						
		コスト・採算入門						
		輸出管理入門						
		PL法						
		独禁法						
		インサイダー取引規制						
		個人情報保護						
		情報セキュリティ入門						
		コンピュータウイルス対策教育ガイドブック						
		CSR						
		メンタルヘルス講座（管理職）						
		メンタルヘルス講座（上級職・一般職）						
		女性社員の活躍支援講座（管理職）						
		セクシャル・ハラスメント防止講座（管理職／上級職）						
		キャリアデザイン入門講座（管理職／上級職・一般職）						
	印刷技術入門（入社1・2年目）							
	色について（入社1・2年目）							
通信教育（CAPA）	通信教育（約200講座）							

▶ 職場の安全 1 2

安全で衛生的な職場

安全で快適な職場づくりを社員一人ひとりがめざし、自ら安全衛生活動を展開しています。会社は社員が安心して働ける「働きやすい快適な職場環境づくり」と「家族を含めた生活環境づくり」を支援していくことを基本方針として、全社員参加の安全衛生活動の体制を構築し、重要施策として推進しています。

また、DNPグループ労使全体の安全衛生推進組織である「DNPグループ安全衛生連絡会議」を設置し、各事業部、グループ会社の安全衛生連絡会議、各事業場の安全衛生委員会と課題を共有し合いながら、グループの安全衛生水準の向上に取り組んでいます。

取り組み実績		2008年度	2007年度	2006年度
基準・ガイドライン 安全衛生課題の解決のためには、DNPグループ全体の安全衛生水準の向上が欠かせません。そのため、DNPグループ共通の安全衛生管理規程を定め、グループの活動の基盤とするとともに、必要な細則、ガイドラインを制定しています。	制定された 主な基準、 ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ● DNPグループ安全衛生管理規程 ・ DNPグループ第1次労働災害防止基本計画 ・ DNPグループ第1次健康保持増進基本計画 ・ DNPグループ安全衛生委員会細則 ・ DNPグループ安全衛生教育実施要領 ・ DNPグループリスクアセスメント実施要領 ほか、作成中も含め全21の規程・指針等	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場環境基準 ● 職場騒音防止に関するガイドライン ● 喫煙対策ガイドライン ● 機械などによる労働災害防止ガイドライン 	
スキルアップ 事業場の特性に応じた活動を推進し、安全衛生委員会を有効に機能させるために必要なスタッフのスキルアップも合わせて推進しています。	資格保有者	2009年3月末	2008年3月末	2007年3月末
	衛生管理者	432名	437名	385名
	作業主任者	2,676名	2,581名	2,367名
	就業制限業務 技能講習修了者	6,352名	6,403名	6,051名
	特別教育受講修了者	2,887名	2,692名	1,955名
災害防止活動 災害要因の分析を行い、労働災害の要因となっているリスクの洗い出しおよび評価からリスク低減対策を推進する活動を展開しています。	労働災害発生率※ (休業度数率)	2008年 1月～12月 0.49%	2007年 1月～12月 0.47%	2006年 1月～12月 0.55%
		労働災害発生率は全産業、全印刷業と比較しても低い率を保っている。		

※【労働災害発生率(休業度数率)】 休業災害被災者÷延べ労働時間(100万時間単位)

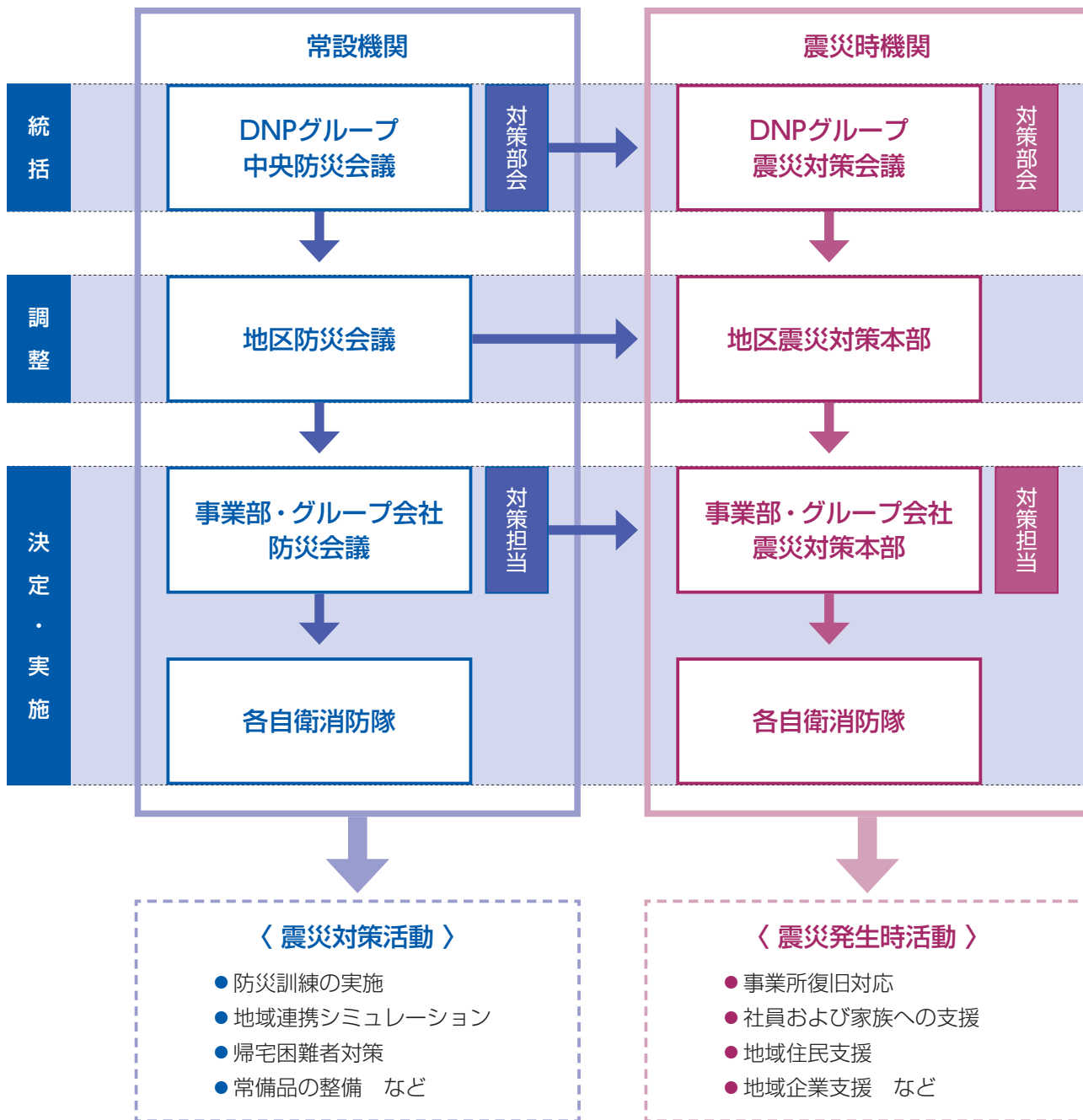
▶ 健康保持増進と活力の醸成

体制・仕組み

取り組み実績		2008年度	2007年度	2006年度
健康管理システムの運用 社内イントラネットを利用した「健康診断管理システム」を構築し、自分の健康診断結果を過去の履歴を含めパソコンで確認できるようになっています。	一般健康診断 受診率	2008年 1月～12月 99.64%	2007年 1月～12月 97.73%	2006年 1月～12月 99.39%
診療所 診療所は、全国に16カ所あり、被保険者に加えて、被扶養者（16歳以上）の診療も行っています。	診療受診者数	82,752名	84,012名	83,544名
喫煙対策 非喫煙者の受動喫煙を防止するため、各職場でグループガイドラインにもとづいた喫煙対策を実施しています。		変更なし	変更なし	分煙施設・設備基準、喫煙行動基準などを定め「DNPグループ喫煙対策ガイドライン」を策定し、対策推進中。
各種健康相談 社員およびその家族の健康に関する支援として、専門医による病気や医療上の不安、悩みに応じた相談制度を設けています。また、「栄養相談」や「運動相談」を実施し、健康づくりのサポートを行っています。	健康診断室			
	電話健康相談 (家族を含む)	2008年 1月～12月	2007年 1月～12月	2006年 1月～12月
	メンタルヘルス 相談室	相談総計 5,672件	相談総計 6,172件	相談総計 6,077件
	栄養相談 運動相談			
メンタルヘルス メンタルヘルスの維持・増進のために、教育の充実や社内相談窓口の拡充を推進しています。ガイドブック、講演会、ネットワークラーニング、オリジナルビデオ等による教育を実施するとともに、市谷（東京）およびなんば（大阪）の診療所では、専門医による診療を行っています。		<ul style="list-style-type: none"> ● 総務部門対応力アップ講習会実施（全3回） ● 全社員対象にメンタルチェックを実施 		

▶ 防災のための体制づくり

DNPグループ震災対策組織体制



47 社会の一員としての取り組み

▶ DNP独自のメセナ活動 **1** **2** **3**

DNPグループ社会貢献活動方針

DNPグループは、社会が抱えるさまざまな課題を解決し、豊かな社会の実現とその持続可能な成長に貢献していきたいと考えています。そのため、事業活動を通じて有益な製品やサービスを社会に提供することにより、社会貢献を推進していきます。それに加えて、私たちが持っている経営資源（人材、知識、技術、施設など）を有効に活用し、労使協働はもとより、外部の組織とも連携・協働を図りながら、より良い社会の実現に向けて広く貢献していきます。

また、社員の社会貢献活動への自発的な参画は、社会にとって有益であるだけでなく、社員個人の人間的な成長や自己実現にもつながるため、DNPグループは、社会貢献に関わる社員の活動を支援します。

私たちDNPグループは、社会の一員として、ひとつずつ着実に社会貢献に取り組めます。

47 社会の一員としての取り組み

▶ DNP独自のメセナ活動 1 2 3

活動テーマ

<p>自然を愛する 心を持って</p>	<p>環境保全は、世界共通の重要課題です。DNPグループは、かけがえのない地球への感謝の念を抱きながら、命あふれるこの豊かで美しい地球を後世に受け渡していくために、森林や河川のクリーンアップ活動をはじめ、自然環境保全などの取り組みを進めていきます。</p> <p style="text-align: right; background-color: #008000; color: white; padding: 5px;">領域： 環境保全</p>
<p>広い視野を持って</p>	<p>DNPグループは、地域社会における安全性や快適さ、豊かさをつくっていくために、それぞれの地域の方々とともにさまざまな取り組みを進めていきます。また、私たちの暮らしは、国内だけでなく海外の多くの国や地域と深く関わっているため、これまで以上にグローバルな視点を持ち、より安全で快適な、そして豊かな社会の実現に貢献していきます。</p> <p style="text-align: right; background-color: #800040; color: white; padding: 5px;">領域： 地域社会・国際社会への貢献</p>
<p>次世代の発展に向けて</p>	<p>持続可能な社会を築き、次の世代に受け継いでいくためには、優れた学術や教育の振興が不可欠です。DNPグループは、本業を通じて培った印刷技術や情報技術、知識や経験などを社会や次世代を担う子供たちに還元し、次世代の発展の基礎づくりに貢献します。</p> <p style="text-align: right; background-color: #800040; color: white; padding: 5px;">領域： 学術・教育・次世代育成／情報社会の発展</p>
<p>こころ豊かな社会を目指して</p>	<p>芸術・文化は、人々に生きる喜びや感動を与える「こころ豊かな社会」の実現になくてはならないものです。DNPグループは、印刷会社にとって身近なグラフィックアートの分野や、印刷技術を活用した歴史的文化財・絵画などの保存・普及活動を中心に、芸術・文化の振興を支援していきます。</p> <p style="text-align: right; background-color: #800040; color: white; padding: 5px;">領域： 芸術・文化の振興</p>
<p>人道的な立場からも</p>	<p>DNPグループは、大規模な災害や紛争などが発生した際、人道的な立場から被災地への緊急支援を実施します。</p> <p style="text-align: right; background-color: #800040; color: white; padding: 5px;">領域： 人道支援・災害復興支援</p>

47 社会の一員としての取り組み

▶ DNP独自のメセナ活動 1 2 3

アートの発信による文化支援

2 - 1

発信拠点



ggg (ギンザ・グラフィック・ギャラリー)

所在地／東京都中央区銀座7-7-2 DNP銀座ビル1階
設立年／1986年

グラフィックデザイン専門のギャラリー。国内外の作家、グループ、団体等を招聘し企画展を開催。



dddギャラリー

所在地／大阪府大阪市西区南堀江1-17-28 なんばSSビル1階
設立年／1991年

gggで開催した企画展を巡回し、関西にも情報発信する拠点。関西独自の企画展も開催。



CCGA (現代グラフィックアートセンター)

所在地／福島県須賀川市塩田宮田1
設立年／1995年

タイラーグラフィックス(版画工房)の作品中心に展示・研究するグラフィックアート関連の拠点。



LDML (ルーヴル - DNP ミュージアムラボ)

所在地／東京都品川区西五反田3-5-20 DNP五反田ビル1階
設立年／2006年

フランス・ルーヴル美術館とDNPが「新しい美術鑑賞のあり方」を探る共同プロジェクト。



MMF (メゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス)

所在地／東京都中央区銀座7-7-4 DNP銀座アネックス
設立年／2003年

フランスの美術館・美術作品情報の提供とミュージアムグッズの販売。

47 社会の一員としての取り組み

▶ DNP独自のメセナ活動 1 2 3

アートの発信による文化支援

2 - 2

アート情報の発信 (WEBサイト)



DNP ギャラリー

<http://www.dnp.co.jp/foundation/>

- 3カ所の拠点で開催されるグラフィックアート、デザインをテーマとした企画展の内容を紹介するサイト
- ggg ● ddd ● CCGA ● グラフィックデザインアーカイブ



メゾン・デ・ミュゼ・ド・フランス (MMF)

<http://www.museesdefrance.org/>

- MMFの催事や活動案内とともにフランスの美術館・博物館をご紹介するサイト



ルーヴル - DNP ミュージアムラボ (LDML)

<http://museumlabor.jp/>

- 展覧会や講演会の案内、観覧予約、観覧の追体験などができるLDMLが2倍楽しめるサイト



DNP Museum Information Japan-artscape (アーツスケープ)

日本語版 <http://artscape.jp/>

- 日本の美術館や展覧会の情報などを2回/月配信しているアートファンにはお馴染みのサイト

インターナショナル (英語) 版
<http://www.dnp.co.jp/artscape/eng/>

- 英語圏の研究者や評論家の視点による日本の美術館・展覧会の情報を毎月配信しているサイト

▶ 地域への貢献

キッズニア出展による子どもの学習支援



大日本印刷はキッズニア東京、キッズニア甲子園のオフィシャルスポンサーです

キッズニア東京

東京都江東区豊洲2-4-9
アーバンドック ららぽーと豊洲 ノースポート3F

営業時間（1部2部完全入替え制）
第1部 9:00 - 15:00 第2部 16:00 - 21:00

お問い合わせ

● キッズニア東京インフォメーションセンター **0570-06-4646**

キッズニア甲子園

兵庫県西宮市甲子園八番町1-100 ららぽーと甲子園

営業時間（1部2部完全入替え制）
第1部 9:00 - 15:00 第2部 16:00 - 21:00

お問い合わせ

● キッズニア甲子園インフォメーションセンター **0570-06-4343**

▶ DNPグループの環境活動 **1** 2 3 4 5 6 7

DNPグループの環境方針

DNPグループは、限られた地球資源のなかで持続的に経済社会を発展させ、循環型社会を形成していくために、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。

- ① DNPグループ各社は、環境方針を掲げ、目的および目標を定め、定期的に見直し、継続的改善および汚染の予防に努める。
- ② 建物を建築するときや設備を開発、導入するときには、環境への影響について、事前に十分な調査、予測、評価を行い、環境保全に適正な配慮をする。また、再生可能エネルギーの利用などについて積極的に取り組む。
- ③ 製品を研究、開発、設計するときには、原材料の調達から生産、流通、使用、廃棄に至るまでの環境への影響、特に省エネ、省資源、有害物質の削減に配慮する。
- ④ 原材料、事務用品、備品などを購入するときには、天然資源の保護に有益であり、かつ、リサイクルしやすい物品を選択する。
- ⑤ 製品を製造するときには、環境法規を遵守することはもとより、さらに高い目標を掲げて、大気、水域、土壌への汚染物質の排出を減少させるとともに、悪臭、騒音、振動、地盤沈下の原因をつくりださないよう細心の注意を払う。また、地球温暖化防止、省資源、産業廃棄物の削減を図るため、設備、技術、生産工程を改善する。
- ⑥ 事業活動に伴って排出される不要物は、まず、決められた基準で分別回収し、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)を目指して可能な限りリサイクルを推進する。

DNPグループ環境委員会（2000年3月制定、2007年11月改訂）

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

第三者審査報告書

環境会計については、報告書の環境セクションとは独立して、(株)新日本サステナビリティ研究所による第三者審査を受けています。

環境会計

目的

1. DNPグループの環境経営管理ツールとして活用する。
 - (1) 環境保全に要した費用とその成果を集計、分類表示して、環境保全活動の実効性を評価、確認するための資料とする。
 - (2) 個別の環境保全施策やグループ全体の環境保全費用および投資を決定する際の判断資料とする。
 - (3) 環境パフォーマンスの継続的改善に向けて、1年間の環境保全活動の成果と到達レベルを確認する資料とする。
2. 社会とのコミュニケーションツールとして活用する。
 - (1) DNPグループの環境保全への取り組みとその成果を公表するための資料とする。
 - (2) 株主、取引先、地域住民等の意見を求め、環境保全活動にフィードバックするための説明資料とする。

環境会計情報算定における基本事項

- (1) 対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日（環境保全設備は2009年3月31日現在計上されているもの）
- (2) 集計範囲：財務会計上の連結対象会社の内、国内の全製造会社（44社）と物流会社1社および社内給食会社1社を対象としました。
- (3) 単 位：金額は全て100万円（100万円未満四捨五入）
- (4) 公表様式：環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」により表示しました。
- (5) 環境保全コストの算定基準
 - ① 環境保全コストの費用額には、投資額に対する減価償却費を含みます。
 - ② 人件費は、専任者は一人当たり平均人件費の100%、兼任者は担当任務により同人件費の1/10もしくは1/5就労したものと算定しています。
 - ③ 研究開発コストは、5センターおよび7研究所が環境負荷の少ない製品および製造設備の研究開発に要した費用の合計額です。
- (6) 環境保全効果の算定基準
 - ① 当社では、事業活動に投入した資源（エネルギー、水）および廃棄物とCO₂排出量の効率指標として付加価値原単位を用いています。
 なお、付加価値額は『通産省「わが国企業の経営分析」』と同一基準で算定しています。
 - ② 事業エリア内コストに対応する効果の大気への排出の環境負荷物質排出量は、PRTR法対象以外も含めたVOCすべてを対象としました。
 - ③ 事業活動から産出する財に関する効果は、容器包装関連製品のリサイクルおよび廃棄時のCO₂排出量の削減効果です。
 - ④ 輸送環境負荷に関する効果は、荷主として製品などを輸送した時のエネルギー使用量の削減効果です。
- (7) 環境保全対策に伴う経済効果の算定基準
 - ① 資源循環コストに対応する効果は、省資源による廃棄物処理費用の節減効果を算定しています。
 削減金額は、（基準期間の原単位－当期の原単位）×当期の事業活動量によって算定しました。
 - ② 事業活動量は、(6)①に記載した付加価値額を用いています。
 - ③ 原単位は、（廃棄物処理費用／付加価値額）を用いています。
 - ④ 基準期間の原単位は、前期以前3年間の総平均値を用いています。

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

環境会計の集計結果

3 - 1

本表 ① 環境保全コスト(事業活動に応じた分類)

(単位:百万円)

分類	投資額		費用額		主な取り組みの内容	CSR報告書掲載ページ
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度		
(1) 事業エリア内コスト						
① 公害防止コスト	618	1,081	2,552	2,399	脱臭装置、VOC回収・除去装置、 廃水処理設備設置、防音壁設置	56、58、64
② 地球環境保全コスト	526	226	518	524	インバーター化、断熱工事	57-58、62
③ 資源循環コスト	30	258	2,649	2,238	圧縮機増設、分別リサイクル、ゼロ エミッション(RPF・セメント原料化)、 水循環利用	57-60、65
(事業エリア内コスト計)	1,174	1,565	5,720	5,161		
(2) 上・下流コスト	0	0	216	190	容器包装リサイクル費用負担、 リサイクルシステム開発	67
(3) 管理活動コスト	20	0	2,045	2,073	ISO14001審査登録費用、環境測 定費用、環境報告書作成費用	55-56
(4) 研究開発コスト	0	0	2,385	2,755	環境に配慮した製品および 生産方式の研究開発	67-68
(5) 社会活動コスト	0	0	18	21	工場敷地外の清掃、 環境保全団体活動支援	55
(6) 環境損傷コスト	0	0	0	0		56
合計	1,194	1,565	10,383	10,200		

全コストに占める環境保全コストの割合

(単位:百万円)

分類	連結会計	環境保全	環境比率	主な環境保全コストの内容	CSR報告書掲載ページ
当該期間の投資額	96,100	1,565	1.63%	脱臭装置、VOC回収・除去装置、廃水処理設備 増設、断熱工事等	59-60
当該期間の研究開発費	34,111	2,755	8.08%	非塩ビ建材化粧シート、バイオマス材料、製品 軽量化、太陽電池用充填材、水性インキ等	67-68

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

環境会計の集計結果

本表 ② 環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表わす指標の分類	指標の値			摘要	CSR報告書掲載ページ
		2007年度	2008年度	前年比較		

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果

総エネルギーの投入	エネルギー消費量 (TJ)	21,810	20,601	-1,209	すべての使用エネルギーから発熱量を計算	57、59-63
	同上付加価値額原単位 (TJ/億円)	4.64	4.94	0.30	付加価値額1億円当たり0.30TJ増加	
水の投入	水の使用量 (千m ³)	18,200	15,900	-2,300	上水、工水、井水の合計	57、66
	同上付加価値額原単位 (千m ³ /億円)	3.87	3.81	-0.06	付加価値額1億円当たり60m ³ 増加	
主要原材料の投入 (紙、プラスチック、金属類)	投入量 (千t)	2,662	2,487	-175	紙、プラスチック、インキ、金属類等の合計重量	57-60、65-66
	不要物発生量/投入量 (%)	12.9	13.4	0.5	主要原材料に対応した不要物の割合	

② 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果

大気への排出	SOx 排出量 (t)	85	16	-69	単位時間の排出量と稼働時間より算出	58、64
	NOx 排出量 (t)	794	735	-59	投入エネルギーより算出	
	環境負荷物質排出量 (VOC排出量) (t)	11,100	10,570	-530	PRTR報告対象となる15物質を含む	
水域への排出	COD排出量 (t)	56.7	45.4	-11.3	排水量および平均濃度から算出	58、64
	環境負荷物質排出量 (PRTR対象354物質) (t)	0.0	0.1	0.1	3物質 (エチレングリコール、フェノール、ほう素) を排出	64
廃棄物の排出	不要物総発生量 (千t)	453.3	410.6	-42.7	主要原材料以外の不要物を含む	58-60、65-66
	廃棄物排出量 (千t)	84.7	70.6	-14.1	外部業者への処理委託量合計	
	同上付加価値額原単位 (t/百万円)	0.180	0.169	-0.011	付加価値額百万円当たり11kg減少	
	リサイクル率 (%)	99.0	99.1	0.1	廃プラ(95.9%)、ガラス(65.1%)などで目標未達成	
	環境負荷物質移動量 (PRTR対象354物質) (t)	2,253	2,193	-60	報告対象となる30物質の合計	
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	1,091	1,012	-79	焼却炉、乾燥炉からの排出を含むすべての温室効果ガス	58-63
	同上付加価値額原単位 (t/億円)	232	243	11	付加価値額1億円当たり11tの排出量増加	

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

環境会計の集計結果

本表 ② 環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表わす指標の分類	指標の値			摘要	CSR報告書掲載ページ
		2007年度	2008年度	前年比較		

(2) 事業活動から産出される財・サービスに関する環境保全効果

① 事業活動から産出する財に関する効果

製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	291.1	313.1	22.0	使用後容器包装類の焼却・リサイクル時発生量	67
	CO ₂ 排出量/製品出荷量	1.12	1.10	-0.02	製品1t当りのCO ₂ 排出量を0.02t削減	

(3) その他の環境保全効果

① 輸送環境負荷に関する効果

製品等輸送時のエネルギー使用量 (kℓ)	32,000	29,200	-2,800	荷主としての輸送時のエネルギー使用量	63
輸送時のエネルギー使用量/売上高 (kℓ/億円)	1.98	1.84	-0.14	売上高1億円当たり0.14kℓ削減	

本表 ③ 環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策に伴う経済効果	金額			摘要	CSR報告書掲載ページ
	2007年度	2008年度	前年比較		

(1) 売上増加

① 研究開発コストに対応する経済効果

環境配慮製品売上高 (百万円)	315,400	308,100	-7,300	売上高が2007年度比2.3%減少	59-60、67-70
-----------------	---------	----------------	--------	-------------------	-------------

(2) 収益増加

② 資源循環コストに対応する効果

不要物のリサイクルによる事業収入 (百万円)	3,816	4,626	810	古紙や材料価格の上昇により増額	65-66
------------------------	-------	--------------	-----	-----------------	-------

(3) 費用節減

③ 資源循環コストに対応する効果

省資源に伴う廃棄物処理費の節減 (百万円)	274	210	-64	原単位の悪化により経済効果が得られず	65-66
-----------------------	-----	------------	-----	--------------------	-------

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

2008年度の環境会計パフォーマンスデータの評価

環境保全コストと環境保全対策

- ① 環境保全設備の投資額は、VOC回収・除去装置や水再利用装置などを導入したことにより、前年度より371百万円(31.1%)増加しました。
- ② 事業エリア内コストは、廃棄物量削減による処理費用削減および減価償却費の減少などにより、前年度から減少しました。

環境保全効果

- ① 年度後半の需要の低迷により生産量が減少したため、エネルギー消費量および水の投入量は前年度から減少しました。
- ② 2008年度もVOC回収・除去を目的とする9.9億円(この3年間で15.7億円)の設備投資を行い、大気への排出量を削減しました。生産工程のあらゆるムダをなくす「モノづくり21活動」による排出量削減や不要物の有価物化により、廃棄物排出量原単位は前年度から改善しました。
- ③ 物流において、配車や輸送ルートの適正化、モーダルシフトなどを進めた結果、輸送時のエネルギー使用量が減少し、原単位も大きく改善しました。

環境保全対策に伴う経済効果

- ① 環境配慮製品の売上高は、世界経済の停滞による単価下落の影響で販売額が前年度から減少しましたが、目標は上回りました。
- ② 不要物のリサイクルによる事業収入は、分別回収の徹底による有価物化により、2008年度前半は好景気であったため、前年度から増加しました。
- ③ 前頁「環境会計情報算定における基本事項」の(7)により算定した経済効果は、「モノづくり21活動」による排出量削減に加え、分別回収の徹底による有価物化を進めましたが、付加価値額の減少によりマイナスとなりました。

今後の課題

- ① 「モノづくり21活動」や「省エネ活動」などに取り組み、環境効率性をさらに改善していきます。
- ② VOCの大気排出量削減のため、VOC回収・除去装置の増設を推進します。
- ③ 温室効果ガス排出量原単位の改善に向け、エネルギー使用効率向上に加え、燃料転換(重油→都市ガス、LPG→天然ガス)を推進します。

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

ISO14001の認証取得状況

2 - 1

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関	
情報記録材事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA	【 JIA-QA 】 (財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
ディスプレイ製品事業部 三原工場	1998年 7月	DNV	
住空間マテリアル事業部 岡山工場	2000年 7月	JIA-QA	【 DNV 】 デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※2	1997年 3月	JACO	
DNPテクノパック 狭山工場	2001年 12月	DNV	【 JACO 】 (株)日本環境認証機構
住空間マテリアル事業部 神戸工場	2002年 1月	JIA-QA	
ザ・インクテック 東京工場	2002年 1月	JCQA	【 JCQA 】 日本化学キューエイ(株)
ザ・インクテック 関西工場	2002年 1月	JCQA	
ザ・インクテック 宇都宮工場	2002年 1月	JCQA	【 PSB 】 PSB Certification Pte Ltd (シンガポール)
IPS事業部 牛久工場	2002年 3月	DNV	
DNPテクノパック東海	2002年 3月	JCQA	【 AJA 】 AJAレジストラーズ リミテッド
Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (Singapore)	2002年 5月	PSB	
DNP西日本 筑後工場	2002年 6月	DNV	
情報記録材事業部 狭山工場	2002年 10月	JIA-QA	
DNPメディアクリエイト関西	2003年 3月	JIA-QA	
DNPプレシジョンデバイス 黒崎第2工場	2004年 1月	JCQA	
住空間マテリアル事業部 東京工場	2004年 1月	JIA-QA	
電子デバイス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA	
DNP西日本 福岡工場	2004年 6月	DNV	
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004年 10月	AJA	

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

※2 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)は、(株)東芝セミコンダクター社(神奈川県川崎市)の一部として登録。

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

ISO14001の認証取得状況

2 - 2

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関	
DNPエリオ 東京工場	2005年 1月	LRQA	【 LRQA 】 ロイド・レジスター・クオリティ・アシュアランス・リミテッド
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA	
IPS事業部 蕨工場	2005年 3月	DNV	【 DNV 】 デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)
DNPデータテクノ関西 奈良工場	2005年 6月	DNV	【 PSB 】 PSB Certification Pte Ltd (シンガポール)
Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (Johor Bahru)	2005年 11月	PSB	
ディスプレイ製品事業部 大利根工場	2006年 3月	DNV	【 JACO 】 (株)日本環境認証機構
DNPテクノポリマー 柏工場	2006年 3月	JACO	
DNPテクノポリマー 関西工場	2006年 3月	JACO	【 CISQ 】 Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ	
DNPファインケミカル	1997年 3月	JCQA	【 JCQA 】 日本化学キューエイ(株)
DNPロジスティクス赤羽地区	2006年 12月	AJA	【 AJA 】 AJAレジストラーズ リミテッド
DNPテクノフィルム 柏工場	2007年 3月	DNV	
DNPテクノフィルム 泉崎工場	2007年 3月	DNV	【 JQA 】 (財)日本品質保証機構
DNPアイ・エム・エス小田原	2007年 3月	JQA	
DNPテクノパック横浜 横浜工場	2007年 12月	JIA-QA	【 JIA-QA 】 (財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
DNPテクノパック 泉崎工場	2008年 8月	DNV	
ザ・インクテック 笠岡工場	2009年 1月	JCQA	
オプトマテリアル事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV	

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関	
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IGES	【 IGES 】 (財)地球環境戦略研究機関

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

環境教育

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	教育時期	2008年度受講者 (受講者累計)
新入社員教育 導入教育	環境対応 (必須) 環境問題の基礎知識とDNP グループの環境保全への取 り組み	1994年	新入社員 全員	入社時	570名 (5,360名)
技術セミナー	環境 (選択) 各種環境諸法令	1999年	技術系社員	不定期	57名 (508名)
ネットワーク ラーニング	環境問題とビジネス (必須) 環境問題をビジネスチャン スとして顧客に提案できる ようにするための社内外の 環境関連情報	2000年	営業・企画 部門の 2年目社員 以上	対象者が 独自に決定	対象者が一巡し たため2008年度 は開講しませ んでした (13,049名)
通信教育講座	(選択) ISO14001 やLCAなどに関 する入門初級講座	毎年講座 を決定	DNP グループ 全社員	年2回	
エコレポート 研修	グループの環境問題 (必須) 環境問題の国内外の動向、 法改正の内容、環境目標の 達成状況と新目標、当該サ イトの課題など	1993年	環境委員会の サイト メンバー、 工場関係者	年2回 エコレポート 発行時	

▶ DNPグループの環境活動 1 2 3 4 5 6 7

環境問題への取り組み実績年表

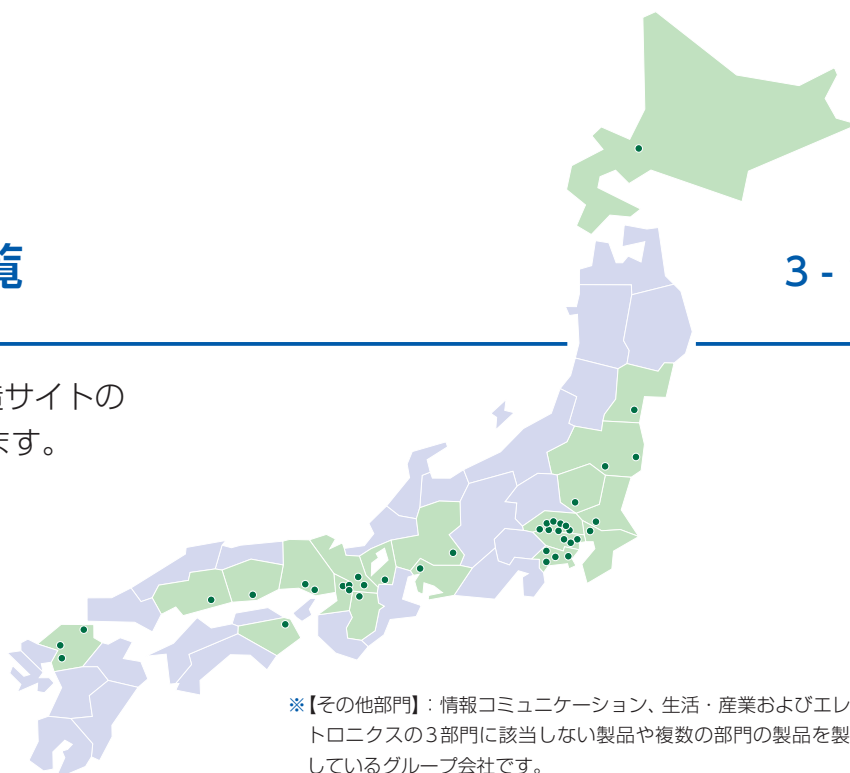
1972年度	本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進	2003年度	「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 アドバンスト・カラーテック(株)、建材事業部東京工場、電子デバイス事業部上福岡工場がISO14001の認証を取得 商印事業部、(株)DNPメディアクリエイト関西、大日本商事(株)がFSC-CoC認証を、また、包装事業部がPEFC-CoC認証を取得 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材料2種がEPDタイプⅢ環境ラベルの認証登録
1990年度	環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート	2004年度	「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞 (株)DNP九州福岡工場、(株)DNPロジスティクス、(株)DNPエリオ東京工場および大阪工場、ビジネスフォーム事業部蕨工場がISO14001の認証を取得 海外サイトにエコレポートシステム導入
1992年度	「DNPグループ行動憲章」並びに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランティアプランである「エコプラン推進目標」を策定、四分科会による取り組みを開始	2005年度	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞 (株)DNPデータテクノ関西、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Johore Bahru工場、ディスプレイ製品事業部大利根工場、(株)DNPテクノポリマー柏工場および関西工場がISO14001の認証を取得 市谷事業部、(株)DNP東北、包装事業部横浜工場がFSC-CoC認証を、また、(株)DNP東海がPEFC-CoC認証を取得
1993年度	DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート	2006年度	2006年度 DNP Photomask Europe S.p.A.、(株)DNPロジスティクス赤羽事業所、(株)DNPテクノフィルム柏工場および泉崎工場、(株)DNPアイ・エム・エス小田原がISO14001の認証を取得
1994年度	環境部を環境安全部に改称、人員を増強しPLを含めた総合的な環境問題への取り組みを強化	2007年度	「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞 (株)DNPテクノパック横浜(横浜工場)、(株)DNPファインケミカルがISO14001の認証を取得 (株)DNP北海道および(株)DNPデータテクノ関西がFSC-CoC認証を、また、(株)DNP北海道がPEFC-CoC認証を取得
1995年度	地球環境保全に貢献する企業・団体を表彰する「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞(「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境省・経済産業省・日本経団連などの後援を得て創設された顕彰制度)	2008年度	(株)DNPテクノパック泉崎工場、ザ・インクテック(株)笠岡工場およびオプトマテリアル事業部岡山工場がISO14001の認証を取得
1996年度	「エコレポートシステム」のレベルアップ項目の一つとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始		
1997年度	情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得		
1998年度	ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行		
2000年度	従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化 (株)DNPファシリティサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得 建材事業部岡山工場がISO14001の認証を取得		
2001年度	(株)DNP東海、(株)DNPテクノパック狭山工場がISO14001の認証を取得		
2002年度	(株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得 建材事業部神戸工場、ザ・インクテック(株)(東京工場、関西工場、宇都宮工場)、ビジネスフォーム事業部牛久工場、(株)DNPテクノパック東海、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. Singapore工場、(株)DNP九州筑後工場、電子デバイス事業部京都工場、情報記録材事業部狭山工場、(株)DNPメディアクリエイト関西小野工場がISO14001の認証を取得		

▶ 環境管理体制

開示対象サイト一覧

3 - 1

本報告書では、連結対象の製造サイトの環境関連データを開示しています。



所在地	サイト名	事業内容	事業部門	
北海道	札幌市東区 (株) DNP北海道	製版・印刷・製本および包装用品製造	その他 ※	
	札幌市清田区 北海道コカ・コーラボトリング(株) 札幌工場	清涼飲料水の製造	その他	
宮城県	仙台市宮城野区 (株) DNP東北	製版・印刷・製本および包装用品製造	その他	
福島県	南相馬市 (株) DNPファインケミカル	写真用材料・医薬品の製造	生活・産業	
	西白河郡泉崎村 (株) DNPテクノパック 泉崎工場	製版・刷版・印刷	生活・産業	
栃木県	上都賀郡西方町 (株) DNPグラフィカ	印刷・製本	情報コミュニケーション	
茨城県	牛久市 (株) DNPデータテクノ	各種プラスチックカード製造	情報コミュニケーション	
埼玉県	北埼玉郡大利根町 (株) DNPプレジジョンデバイス 大利根工場	ディスプレイ用電子部品製造	エレクトロニクス	
	南埼玉郡白岡町 (株) DNPオフセット 白岡工場	印刷・製本	情報コミュニケーション	
	川口市 (株) DNPオフセット 川口工場	印刷	情報コミュニケーション	
	入間郡三芳町	市谷事業部 鶴瀬工場	製版・刷版・印刷・製本	情報コミュニケーション
		(株) DNP住空間マテリアル 東京工場	製版・刷版・印刷・加工	生活・産業
	蕨市 IPS事業部 蕨工場	製版・印刷・加工	情報コミュニケーション	
	狭山市	(株) DNPテクノパック 狭山工場	製版・刷版・印刷	生活・産業
		(株) DNPテクノパック横浜 狭山工場	各種紙器の成型および加工	生活・産業
		(株) DNPアイ・エム・エス 狭山工場	熱転写用サーマルリボン製造	生活・産業
	ふじみ野市	(株) DNPファインエレクトロニクスおよび (株) DNPプレジジョンデバイス 上福岡工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス
久喜市		市谷事業部 久喜工場	印刷・製本	情報コミュニケーション
	(株) DNPファインエレクトロニクスおよび (株) DNPプレジジョンデバイス 久喜工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス	
	(株) DNPオプトマテリアル 埼玉工場	電子部品などの製造	生活・産業	

▶ 環境管理体制

開示対象サイト一覧

所在地	サイト名	事業内容	事業部門	
千葉県	柏市	(株) DNPテクノポリマー 柏工場	プラスチック容器の成型加工および印刷	生活・産業
		(株) DNPテクノフィルム	合成樹脂フィルムの製造および加工	生活・産業
東京都	新宿区	市谷事業部 市谷工場	製版・刷版・印刷・製本	情報コミュニケーション
		(株) DNPファシリティサービス	給食サービス他	
		商印事業部 榎町工場	製版・印刷・製本	情報コミュニケーション
	品川区	(株) DNPエス・ピー・テック	各種広告宣伝物製造	その他
	北区	(株) DNPオフセット 赤羽工場	印刷	情報コミュニケーション
		商印事業部 赤羽工場	製版・印刷・製本	情報コミュニケーション
		(株) DNP製本	製本	情報コミュニケーション
		(株) DNPロジスティクス	梱包・発送	その他
		(株) DNP包装	充填および包装加工	その他
		(株) ディー・エヌ・ケー	印刷機械および工作機械製造	その他
IPS事業部 神谷工場		印刷・加工	情報コミュニケーション	
神奈川県	横浜市都筑区	(株) DNPテクノパック横浜 横浜工場	製版・刷版・印刷	生活・産業
	横浜市緑区	ザ・インクテック(株) 東京工場	インキ、ワニス、顔料、染料などの製造	その他
	小田原市	相模容器(株)	ラミネートチューブ製造	生活・産業
		(株) DNPアイ・エム・エス小田原	写真用材料の製造	生活・産業
	愛甲郡愛川町	(株) DNPエリオ 東京工場	金属板印刷・加工	生活・産業
岐阜県	中津川市	(株) DNPテクノパック東海	包装用品の製造・印刷・加工	生活・産業
愛知県	名古屋市守山区	(株) DNP東海	印刷・製本および包装材製造	その他
滋賀県	甲賀市	(株) DNPアイ・エム・エス 滋賀工場	熱転写記録材料の製造	生活・産業
京都府	京都市南区	(株) DNPファインエレクトロニクス 京都工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス
	京都市右京区	(株) DNPテクノパック関西 京都工場	製版・刷版・印刷	生活・産業
	京田辺市	(株) DNPテクノパック関西 田辺工場	刷版・印刷	生活・産業
奈良県	磯城郡川西町	(株) DNPデータテクノ関西	製版・印刷・加工	情報コミュニケーション
大阪府	枚方市	ザ・インクテック(株) 関西工場	インキ、ワニス、顔料、染料などの製造	その他
	寝屋川市	(株) DNPテクノポリマー 関西工場	プラスチック容器の成型加工および印刷	生活・産業
		(株) DNPエリオ 大阪工場	金属板印刷・加工	生活・産業
兵庫県	神戸市北区	(株) DNP住空間マテリアル 神戸工場	印刷・加工	生活・産業
	小野市	(株) DNPメディアクリエイト関西 小野工場	刷版・印刷・製本	情報コミュニケーション

▶ 環境管理体制

開示対象サイト一覧

3 - 3

所在地	サイト名	事業内容	事業部門	
岡山県	岡山市	(株) DNPアイ・エム・エス 岡山工場	昇華型熱転写記録材製造	生活・産業
		(株) DNP住空間マテリアル 岡山工場	製版・刷版・印刷・加工	生活・産業
		(株) DNPオプトマテリアル 岡山工場	電子部品などの製造	生活・産業
広島県	三原市	(株) DNPプレジジョンデバイス 三原工場	電子精密部品製造	エレクトロニクス
		(株) DNPオプトマテリアル 三原工場	電子部品などの製造	生活・産業
徳島県	徳島市	(株) DNP四国	製版・印刷および包装材製造	その他
福岡県	北九州市八幡西区	(株) DNPプレジジョンデバイス 黒崎第1工場および黒崎第2工場	カラーフィルターの製造	エレクトロニクス
	北九州市戸畑区	ディー・イー・ピー・テクノロジー (株)	プラズマディスプレイパネル用背面板の製造	エレクトロニクス
	福岡市南区	(株) DNP西日本 福岡工場	製版・印刷・製本および包装材製造	その他
	筑後市	(株) DNP西日本 筑後工場	製版・印刷・製本および包装材製造	その他

その他の国内連結対象の関係会社の位置づけ

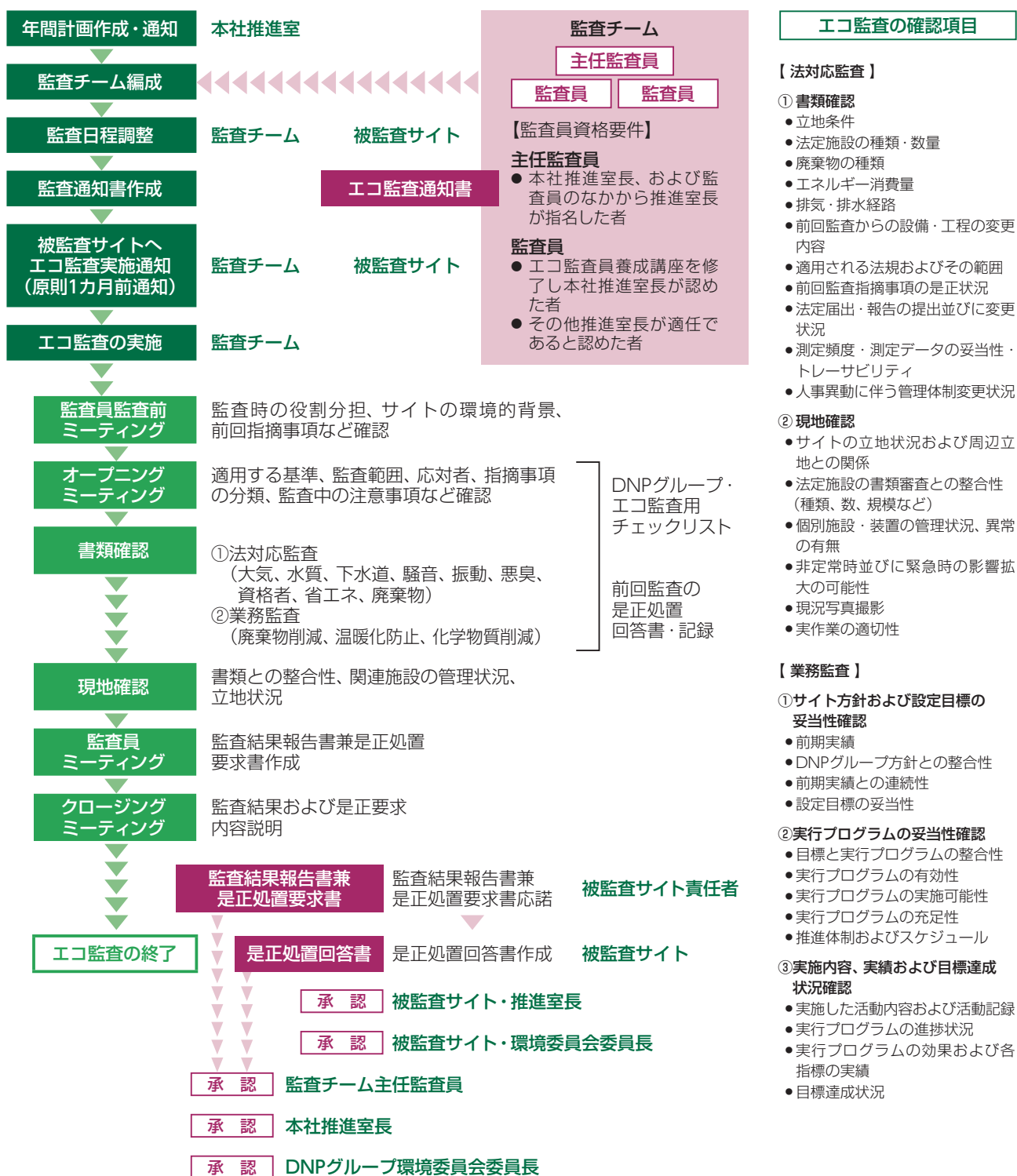
- (株) DNPメディア・アート、(株) DNPユニプロセスおよび (株) DNPテクタス市谷の3社は市谷事業部市谷工場の一部門として集計
- (株) DNP物流システム市谷は市谷事業部各工場（市谷工場、鶴瀬工場、久喜工場）の一部門として集計
- (株) DNPメディアクリエイイトおよび (株) DNP物流システム商印は商印事業部榎町工場の一部門として集計
- (株) DNPトータルプロセス蕨および (株) DNPテクタス蕨はIPS事業部蕨工場の一部門として集計
- (株) DNPマイクロテクニカは (株) DNPファインエレクトロニクス上福岡工場の一部門として集計
- ディー・ティー・ファインエレクトロニクス (株)、(株) DNPファインエレクトロニクス相模原、(株) DNPカラーテクノ 亀山およびカラーテクノ堺の4社は得意先の工場内の一部門として製造しているため対象外としました。
- 財務会計上の連結対象会社のうち、大日本商事 (株) など製造部門を持たない22社は対象外としました。

連結対象の海外製造子会社

アメリカ	DNP IMS America Corporation	熱転写リボンの加工
	DNP Electronics America, LLC	電子精密部品の製造、販売
デンマーク	DNP Denmark A/S	電子精密部品の製造、販売
シンガポール マレーシア	Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	製版・印刷・製本
インドネシア	PT DNP Indonesia	製版・印刷・製本および包装用品の製造、販売
イタリア	DNP Photomask Europe S.p.A.	電子精密部品の製造、販売

▶ 環境マネジメントシステム 1 | 2

エコ監査の流れ



▶ 環境マネジメントシステム 1 2

「エコ監査」の専門性・独立性に関する特徴

監査の種類	「エコ監査」	ISO14001	
		外部監査	内部監査
製品・工程に関する監査員の専門性	○	△	○
監査範囲(各サイト)に対する監査員の独立性	○	○	—

※ ISO14001は、サイトごとでの認証取得を推進しています。

「エコ監査」の指摘事項の種類とその是正要求

指摘レベル	是正要求内容
要改善	是正処置回答書提出(是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	是正処置回答書提出(検討・調査結果と改善計画)

▶ 環境リスクマネジメント

法令の遵守状況

2 - 1

2006年2月9日 (株) DNPデータテクノ 牛久工場

行政による立入検査にて、最終放流水のBOD値およびCOD値が基準値をオーバーしました。原因は汚泥処理能力を向上させるため、試験的に注入していたメタノールの注入量が過多となったためです。行政の指導のもと、メタノールの注入量を汚水処理量負荷に応じて制御するシステムを導入し再発防止対策を完了しました。

2006年2月24日 (株) DNPテクノパック関西 田辺工場

第1種エネルギー管理工場に指定されているがエネルギー管理者が未選任の状態であったため、行政の立入検査を受け、後日に警告を受けました。翌3月にエネルギー管理者の選任届を提出し受理されました。

2006年10月17日 (株) DNPテクノパック関西 田辺工場

行政による立入検査にて、下水道への放流水のBOD値が基準値をオーバーしました。原因は平版印刷で循環使用している湿し水(アルコール含有)のタンク貯蔵水を、誤って下水道に放流したためです。再発防止のため、湿し水の交換手順を作業員へ再徹底するとともに、操作バルブのカバーを取り付け、容易に開放できないようにしました。

2007年2月14日 (株) DNPテクノパック 泉崎工場

行政による立入検査にて、最終放流水のBOD値が基準値をオーバーしました。その後、水質測定を継続していますが、2007年7月26日の測定で、再び基準を超過しました。降雨時に異常値が発生していることや、工程からの排出は考えられないことから、屋上の堆積物が雨の影響で排水に流れ込んだことが超過の原因と特定し、屋上清掃を実施し、経過観察をしています。この後も、行政の指導のもと、再発防止に向けて、原因究明を継続していきます。

▶ 環境リスクマネジメント

法令の遵守状況

2 - 2

2007年2月26日 市谷事業部 市谷工場

行政による臭気測定にて、オフセット輪転機の排出口濃度が2カ所で基準値をオーバーしました。原因は脱臭装置の一部に熱疲労による亀裂があったこと、および脱臭用触媒が劣化したため、亀裂箇所の補修並びに触媒の交換を行いました。再発防止として、処理装置の異常を早期に発見するため、点検内容の見直しを行いました。

2008年9月11日 研究開発センター

行政による水質検査にて、浮遊物質量が基準値をオーバーし改善完了報告書を提出しました。原因は調整池における大量の枯れ葉や、排水構内の泥溜まりと考えられ、清掃を行いました。再発防止として、引き続き定期的な清掃を実施します。その後の自主測定では、基準値を超えていません。

2009年1月15日 (株) DNPエリオ製造本部 東京工場

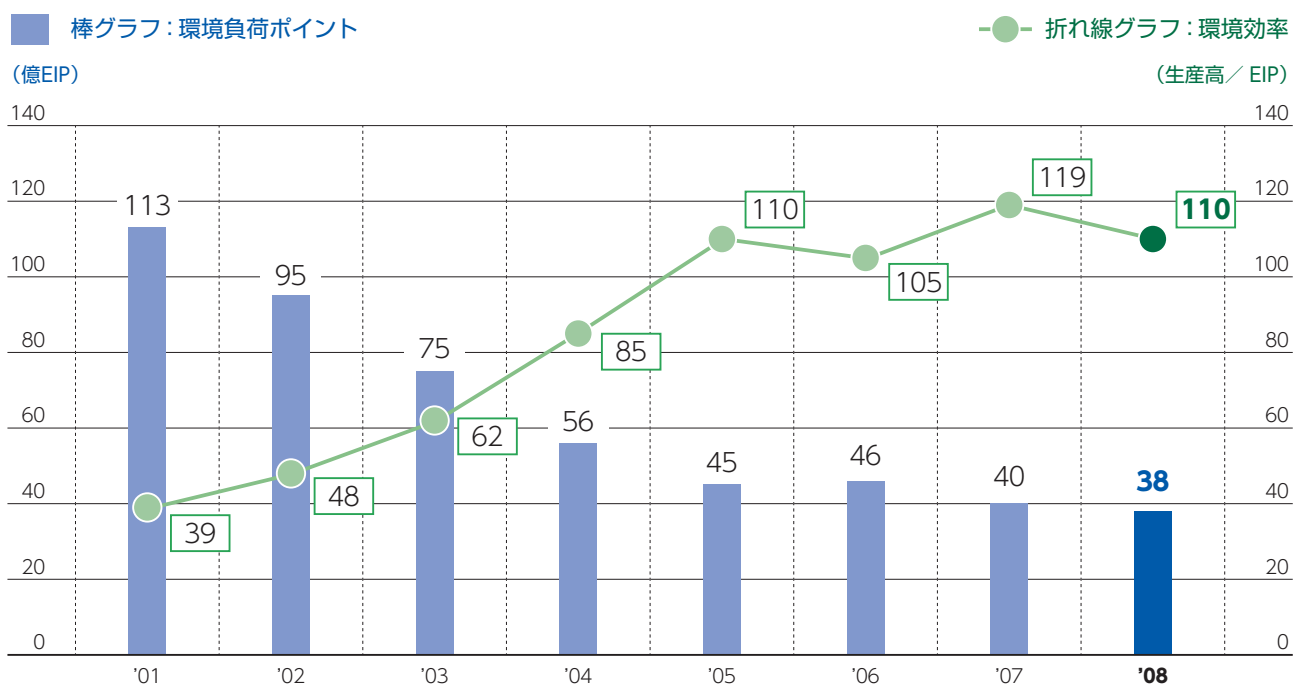
行政による水質検査にて、六価クロムの測定値が基準値を超過し改善完了報告書を提出しました。原因は定期的に交換(3カ月)していた排水処理施設のキュレート樹脂の能力が低下していたためと考えられ、交換しました。再発防止として、従来のも月2回の業者による測定に加え、簡易測定器による週1回の自主測定を実施し、管理値を超過した場合はキュレート樹脂を交換します。

▶ 環境負荷実態

DNPグループの環境効率

JEPIX※を利用して、DNPグループの環境効率を評価しました。2008年度は、前年度と比較して、埋立廃棄物やNOx、海域等への窒素を削減しましたが、トルエン排出量が増加し、さらに付加価値額が減少したため、環境効率は悪化しました。

JEPIX環境効率推移

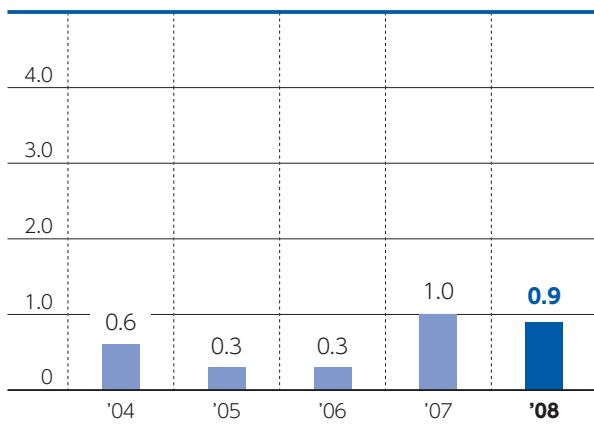


※【JEPIX (Environmental Policy Priorities Index for Japan: 環境政策優先度指数)】日本で開発された「単一指標環境評価システム」で、総合的環境影響度を環境負荷ポイント(EIP)という単一数値で算定します。「文部科学省21世紀COEプロジェクト(国際基督教大学ICU)」の一環として、JEPIX手法を実践するためにJEPIXフォーラムが設立され、DNPも参加しています。

▶ 大気汚染物質の削減

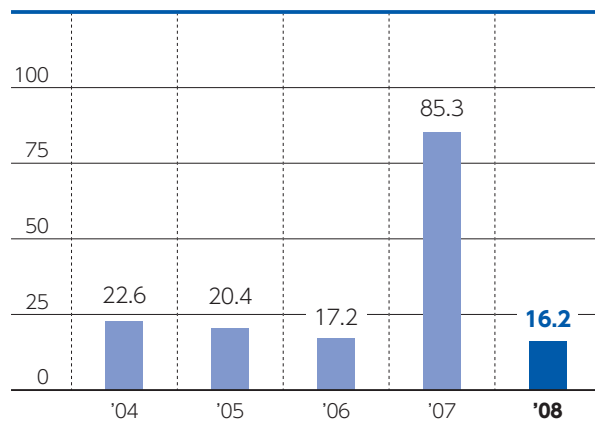
ジクロロメタン排出量推移

(単位:t)



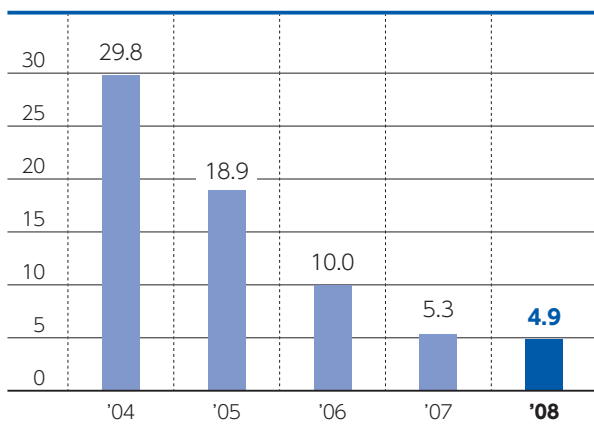
SOx排出量推移 ※

(単位:t)



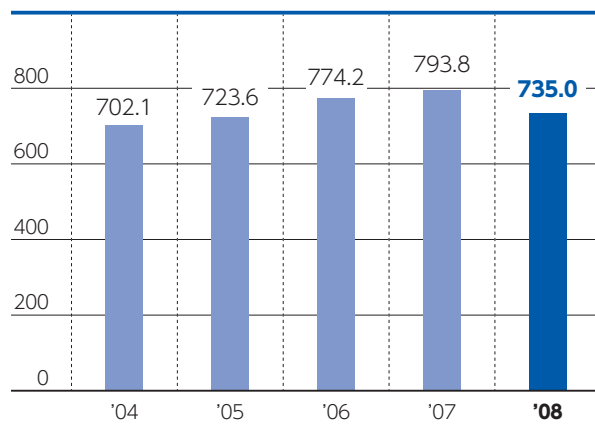
代替フロン物質排出量推移

(単位:t)



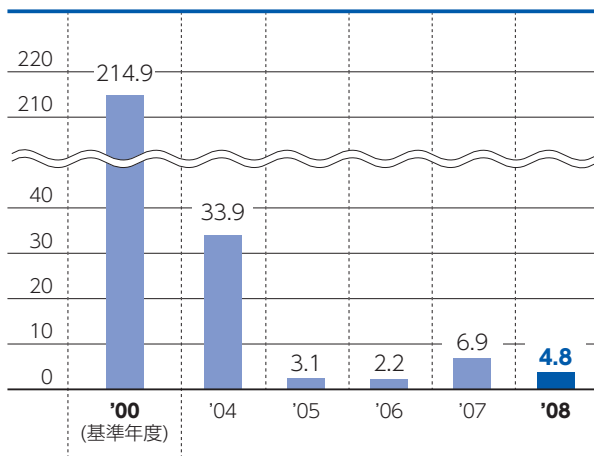
NOx排出量推移

(単位:t)



ダイオキシン類排出量推移

(単位:mg-TEQ)

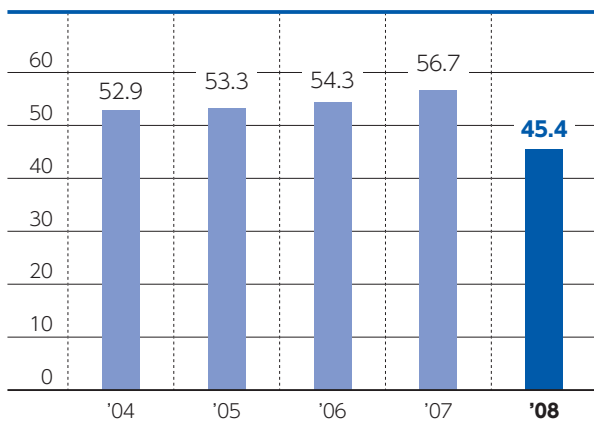


※ SOx排出量は、2007年度まではエネルギー消費量から算出していましたが、2008年度は精度を上げるため、各ボイラーの単位時間当たりの排出量と稼働時間から算出しました。

▶ 水質汚染物質の削減

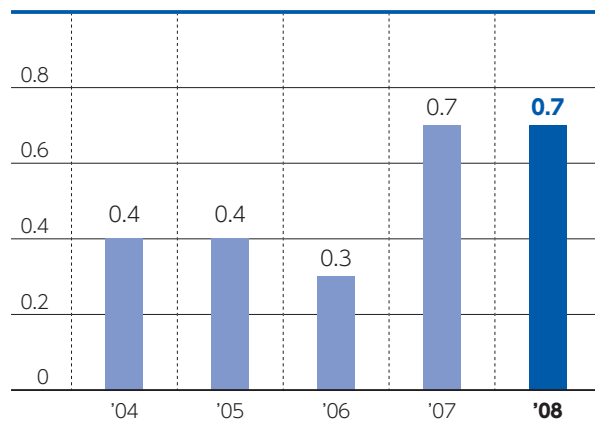
COD排出量推移

(単位:t)



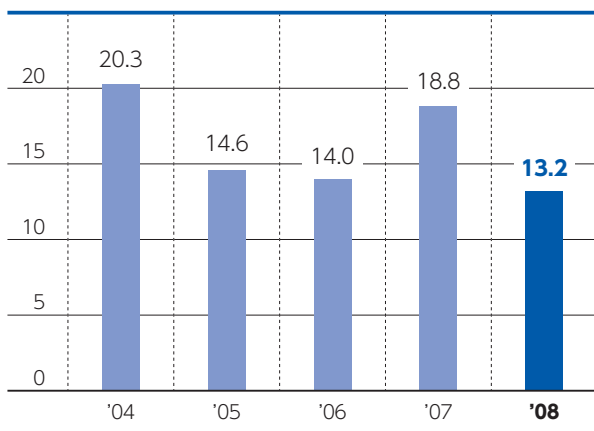
燐排出量推移

(単位:t)



窒素排出量推移

(単位:t)



▶ VOC大気排出量の削減

PRTR対象物質一覧

(単位：t / ダイオキシンのみmg-TEQ)

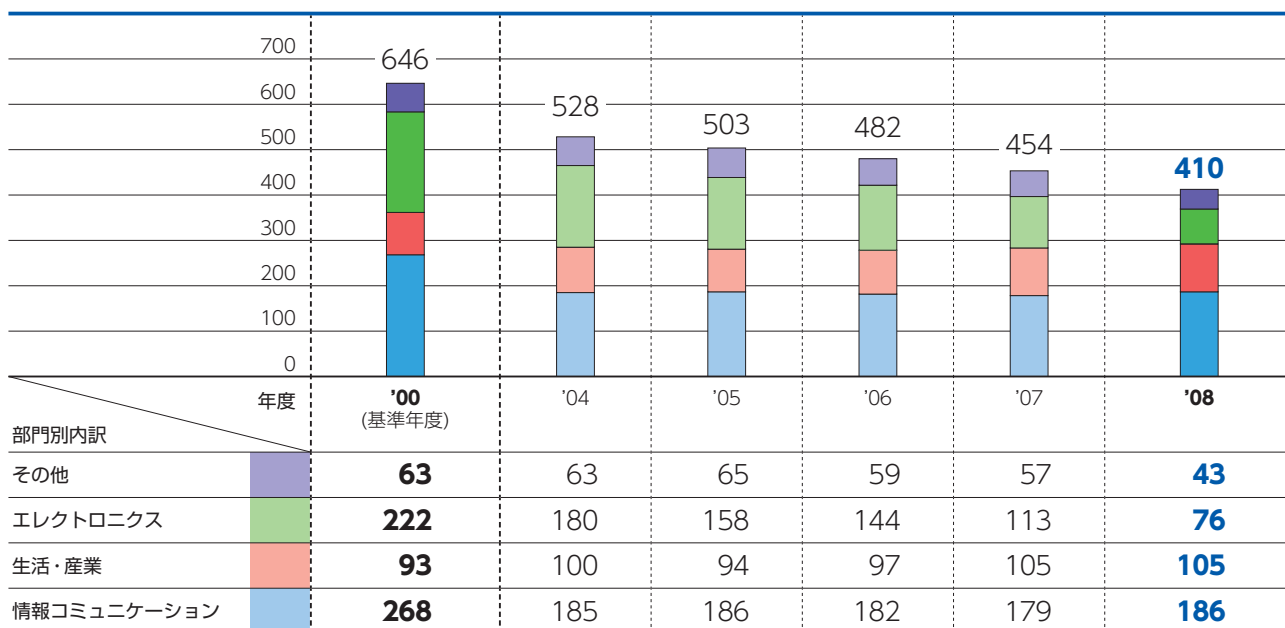
化学物質	取扱量	大気への 排出量	公共水域 への 排出量	下水道 移動量	廃棄物 移動量	リサイクル 量	消費量	除去 処理量	土壌
亜鉛の水溶性化合物	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	70.4	4.0	0.0	0.0	51.2	0.0	0.0	15.1	0.0
2-アミノエタノール	55.8	0.0	0.0	27.9	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0
イソホロンジイソシアネート	21.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	20.7	0.0	0.0
エチルベンゼン	163.5	1.2	0.0	0.0	2.1	46.4	40.5	73.3	0.0
エチレングリコール	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
エチレングリコールモノエチルエーテル	19.2	0.6	0.0	0.0	5.0	0.0	4.0	9.5	0.0
エチレングリコールモノメチルエーテル	19.6	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	11.4	6.1	0.0
イブシロン-カプロラクタム	14.6	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	13.3	0.0	0.0
キシレン	222.6	3.4	0.0	0.0	9.2	51.6	48.0	110.4	0.0
銀およびその水溶性化合物	73.4	0.0	0.0	0.1	1.5	9.2	59.3	3.3	0.0
クロムおよび3価クロム化合物	98.5	0.0	0.0	0.0	29.8	36.7	31.9	0.0	0.0
6価クロム化合物	18.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	10.6	7.4	0.0
コバルトおよびその化合物	2.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.3	1.7	0.0	0.0
酢酸2-エトキシエチル	1.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.9	0.0	0.0
無機シアン化合物(錯塩およびシアン酸塩を除く)	1.5	0.1	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.5	0.0
1,1-ジクロロ-1-フルオロエタン	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン	4.8	0.9	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	3.5	0.0
N,N-ジメチルホルムアミド	19.9	0.0	0.0	0.0	19.6	0.0	0.0	0.3	0.0
ダイオキシシン類	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
銅水溶性塩(錯塩を除く)	891.7	0.0	0.0	0.0	110.5	507.3	93.3	180.5	0.0
1,3,5-トリメチルベンゼン	5.7	0.0	0.0	0.0	0.1	3.3	0.0	2.2	0.0
トルエン	19,073.6	993.6	0.0	0.0	1,867.2	2,336.7	5,945.0	7,931.0	0.0
ニッケル	174.5	0.0	0.0	0.0	0.0	29.2	144.2	1.1	0.0
ニッケル化合物	53.1	0.0	0.0	0.0	50.9	1.3	0.6	0.3	0.0
ヒドラジン	6.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	6.2	0.0
ヒドロキノン	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ピリジン	1.6	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0
フタル酸ジ-n-ブチル	5.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	11.7	0.1	0.0	0.0	1.0	0.0	9.1	1.5	0.0
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	9.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	8.5	0.0	0.0
ほう素およびその化合物	12.9	0.0	0.0	0.0	4.7	0.8	7.4	0.0	0.0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのものおよびその混合物に限る)	5.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	5.1	0.0	0.0
ホルムアルデヒド	3.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0
マンガンおよびその化合物	6.7	0.0	0.0	0.3	2.0	0.7	3.7	0.0	0.0
PRTR対象物質計	21,078.6	1,011.7	0.1	31.0	2,192.7	3,023.5	6,461.8	8,357.6	0.0

※ 上記データはPRTR法の集計範囲に従い、特定第1種は年間取扱量0.5t以上、その他の物質は1t以上(ダイオキシシン類を除く)を集計しています。(35物質、41工場)

資源の循環利用 1 2

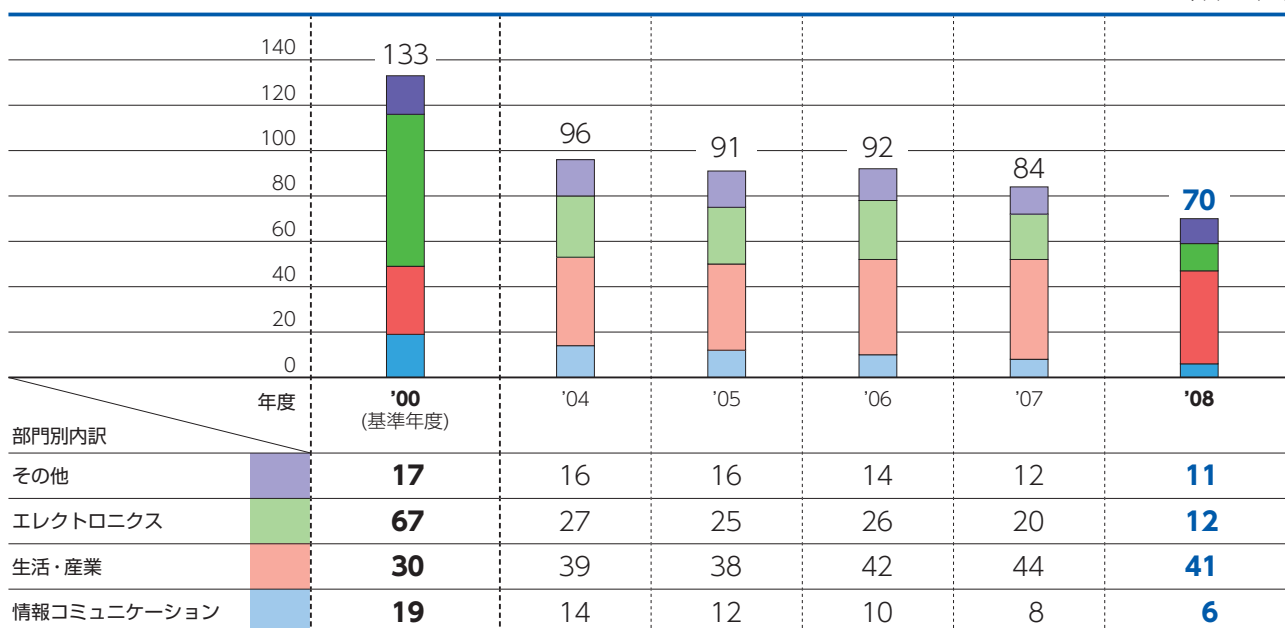
不要物総発生量推移

(単位：千t)



廃棄物排出量推移

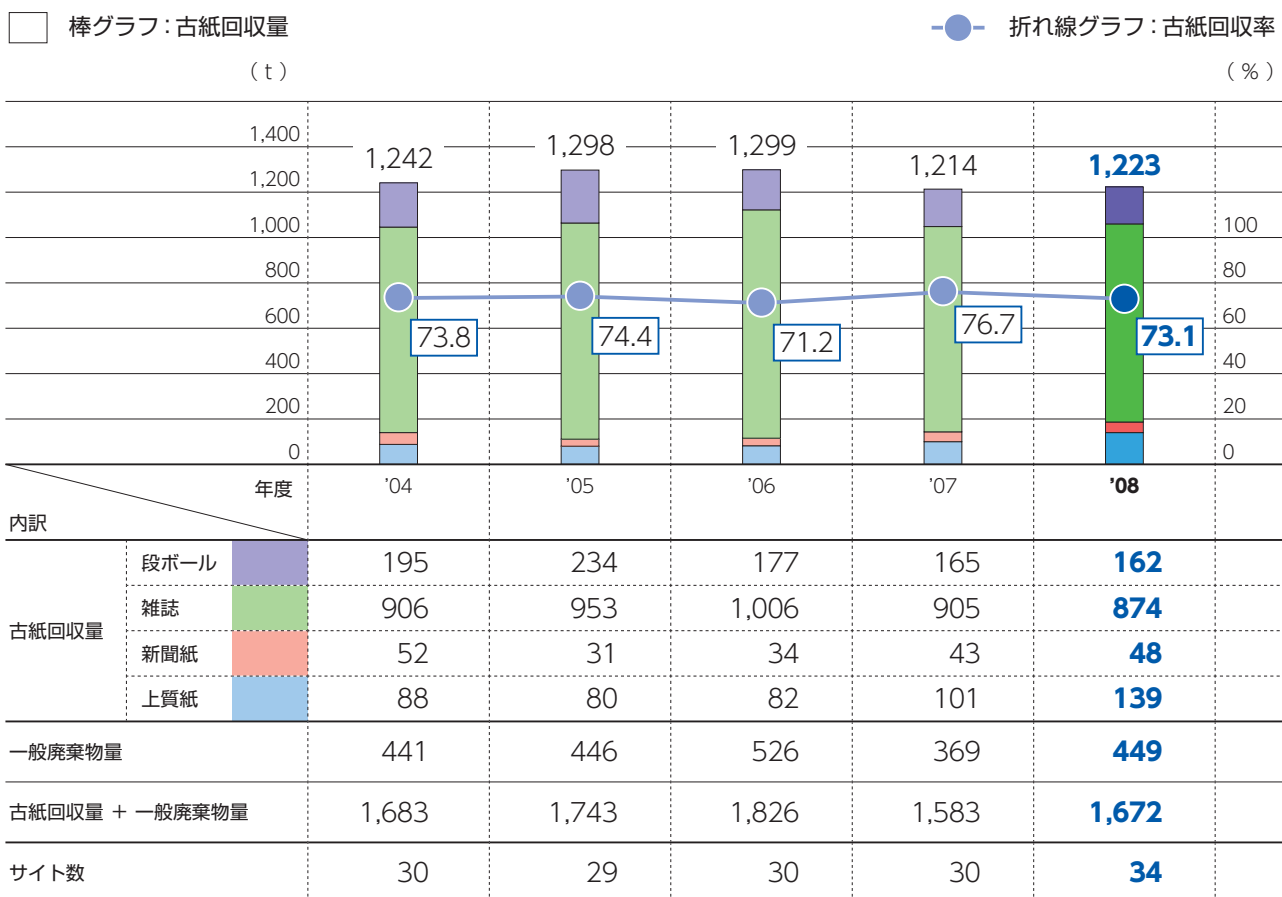
(単位：千t)



65 循環型社会の構築に向けて

資源の循環利用 1 2

古紙回収・古紙分別回収率推移



※ データの把握が可能なサイトのみ、集計対象としました。

▶ 環境情報の適切な提供

CoCおよびEPDの認証取得状況

認証の種類	取得の範囲	取得年月 ※	審査登録機関	
FSCのCoC	DNP東海	2002年 10月	SGS	認証の種類 【 FSC 】 森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) 【 PEFC 】 欧州の森林認証プログラム (Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes) 【 EPD 】 環境製品宣言 (Environmental Product Declarations)
	商印事業部	2003年 8月	SGS	
	DNPメディアクリエイト関西	2003年 9月	SGS	
	大日本商事	2003年 12月	SGS	
	包装事業部 横浜工場	2005年 12月	SGS	
	DNP東北	2006年 3月	SGS	
	市谷事業部	2006年 3月	SGS	
	DNPマルチプリント	2007年 4月	SGS	
	DNP北海道	2007年 11月	SGS	
	DNPデータテクノ関西	2008年 1月	SGS	
	IPS事業部	2008年 5月	SGS	
Tien Wah Press (Pte.) Ltd. (Singapore)	2008年 5月	DNV	審査登録機関 【 SGS 】 (株)エスジーエス・アイシーエス・ ジャパン 【 DNV 】 デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)	
PEFCのCoC	包装事業部	2004年 1月	JIA	【 JIA 】 (財)日本ガス機器検査協会
	DNP東海	2005年 9月	SGS	
	DNP北海道	2007年 11月	SGS	
	IPS事業部	2008年 5月	SGS	
EPD	昇華型熱転写記録材料 (2種類)	2003年 3月	JIA	
	溶融型熱転写記録材料 (8種類)	2005年 6月	JIA	

※ 取得年月は、初回の登録年月です。